

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「賃上げの実施状況」、「DXへの取組状況」、「事業の拡大に向けた資金調達の方法」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が33.2%で、前回調査（令和5年1～3月期）から9.4ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は22.9%で、前回調査から1.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、非製造業は前回調査から変わらなかった。

【製造業】

- 「繊維工業」（50.0%）
- 「印刷業」（48.9%）
- 「パルプ・紙・紙加工品」（44.7%）

【非製造業】

- 「飲食店」（43.9%）
- 「サービス業」（36.3%）
- 「卸売・小売業」（36.2%）

2 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が61.1%と最も高かった。また、3年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和4年4～6月期）と比べ、「不足」は1.0ポイント増加し、「過剰」は0.9ポイント減少した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が71.3%、「増加見込み」が19.8%、「減少見込み」が8.9%であった。

3 賃上げの実施状況について

- 令和4年4月以降の賃上げの実施状況については、「実施した」が48.8%、「今後実施する予定又は検討中」が13.7%、「実施していない（今後も予定はない）」が37.5%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（59.5%）と「ベースアップ」（42.5%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（74.1%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（41.1%）、「業績、財務状況が良好であったため」（15.8%）、「他社の動向をみて」（13.6%）の順となった。

4 DXへの取組状況について

- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」が21.9%で前回調査（令和4年4～6月期）から2.8ポイント増加した。

- DXに取り組んでいる項目については、「ホームページ・SNSなど情報発信」（75.5%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（66.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（58.3%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」（57.2%）の順となった。

- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がない」（38.8%）が最も多く、次いで「何をどう進めていいかわからない」（35.5%）、「資金の余裕がない」（34.0%）の順となった。

- DXに取り組む上で期待する支援については、「資金繰り・助成」（36.6%）が最も多く、次いで「先進事例の紹介」（21.4%）、「人材の育成・供給」（19.1%）、「相談窓口の充実」（18.5%）の順となった。

5 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

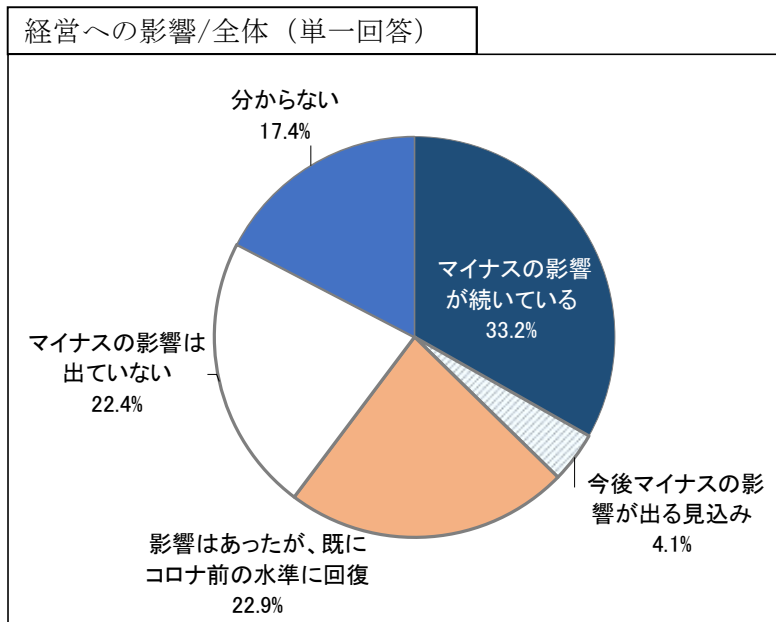
- 事業の拡大に向けた資金調達の方法については、「金融機関の融資」（69.6%）が最も多く、次いで「行政の補助金・助成金」（45.6%）、「日本政策金融公庫の融資」（30.0%）の順となった。

特別調査事項

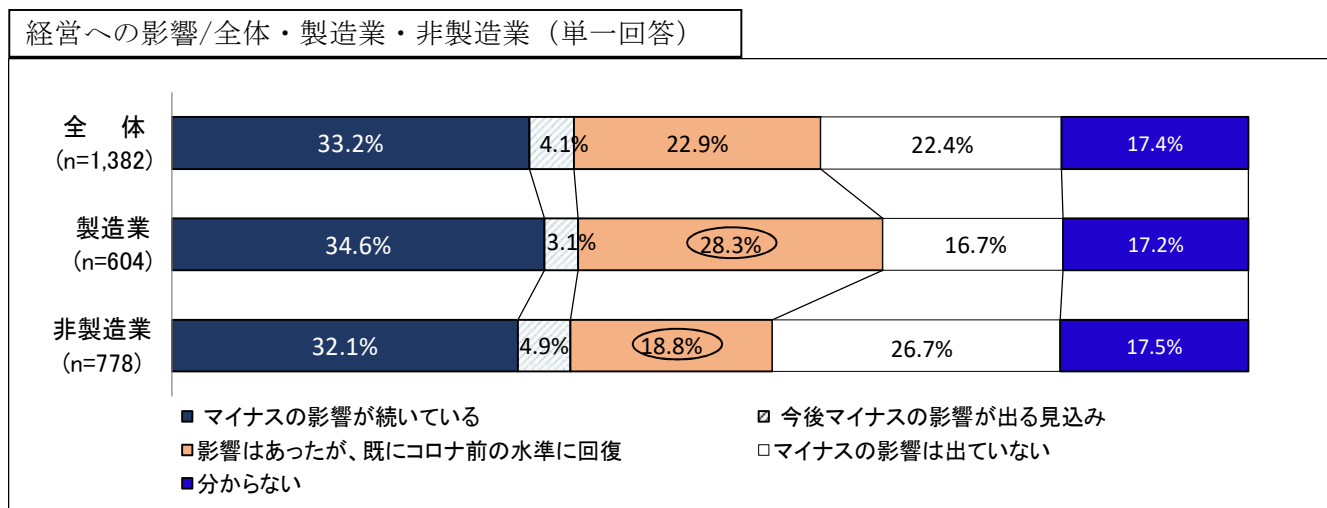
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 382社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（33.2%）が最も多く、次いで「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」（22.9%）、「マイナスの影響は出ていない」（22.4%）の順となった。

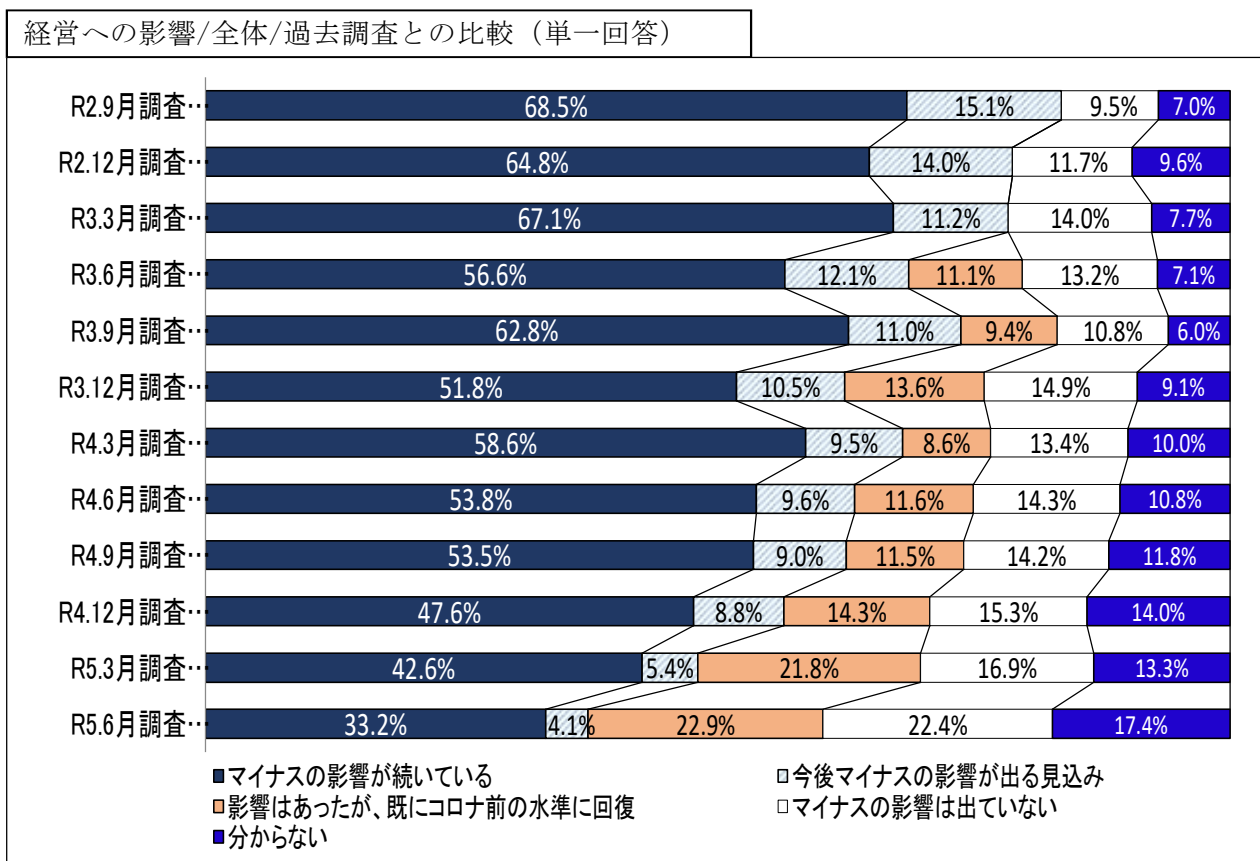


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では28.3%、非製造業では18.8%であった。

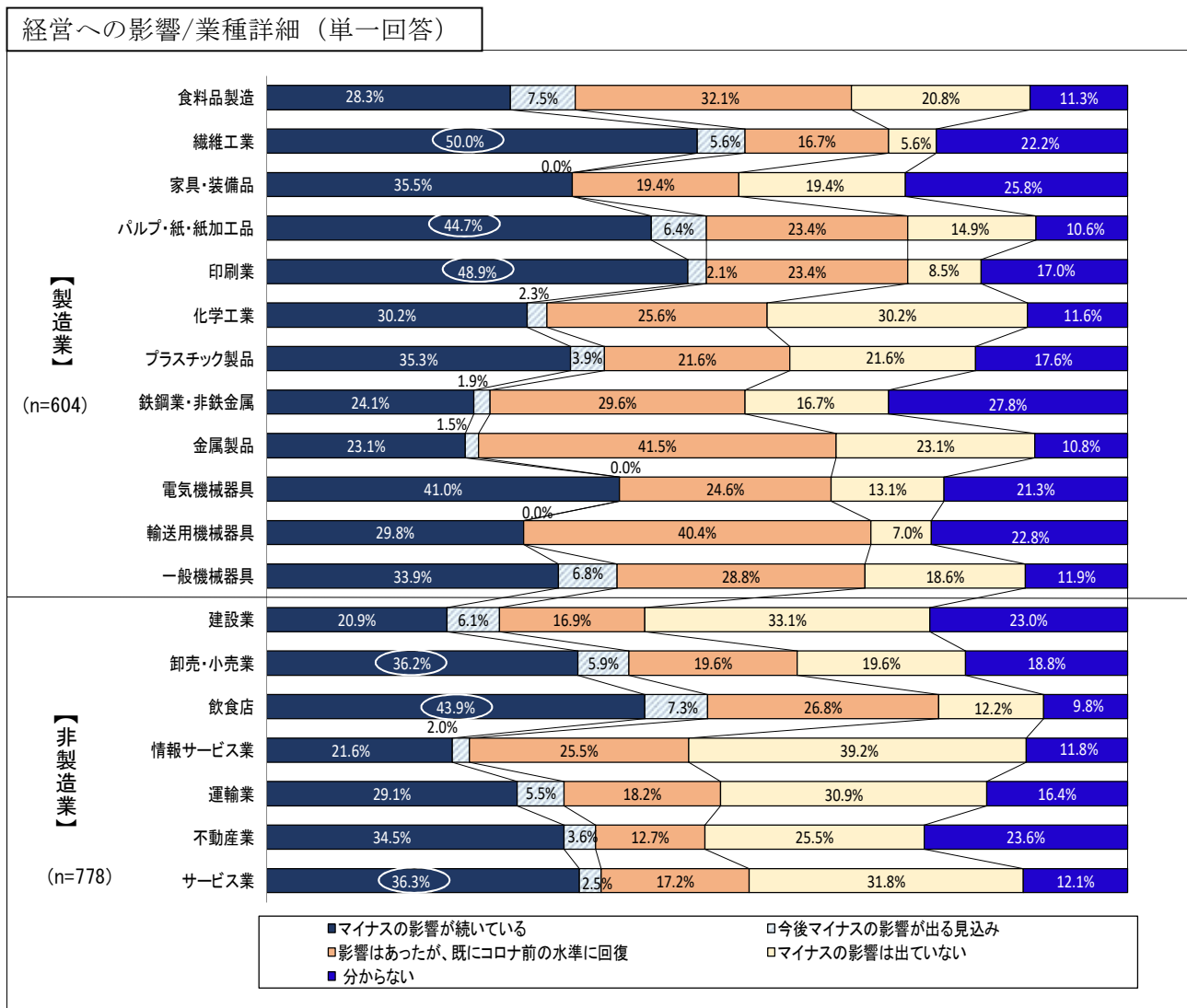


【参考】 過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

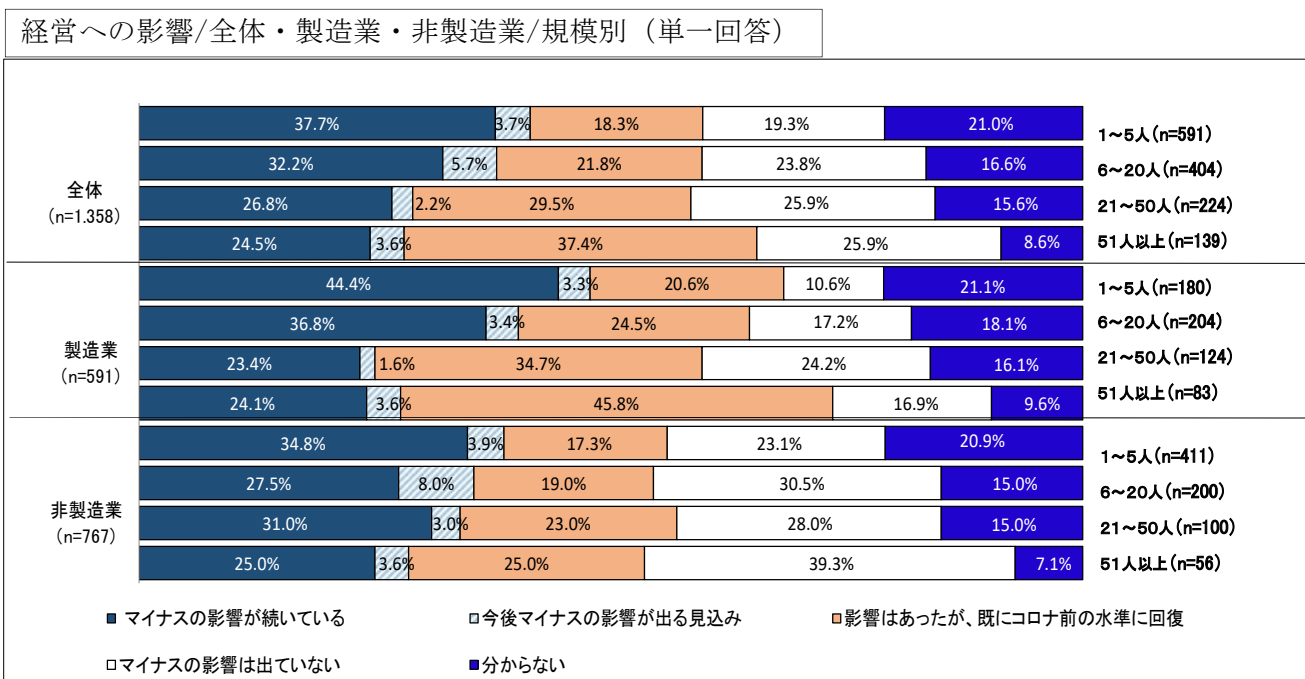
○ 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、10.7ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」（50.0%）、「印刷業」（48.9%）、「パルプ・紙・紙加工品」（44.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（43.9%）、「サービス業」（36.3%）、「卸売・小売業」（36.2%）で回答割合が高かった。



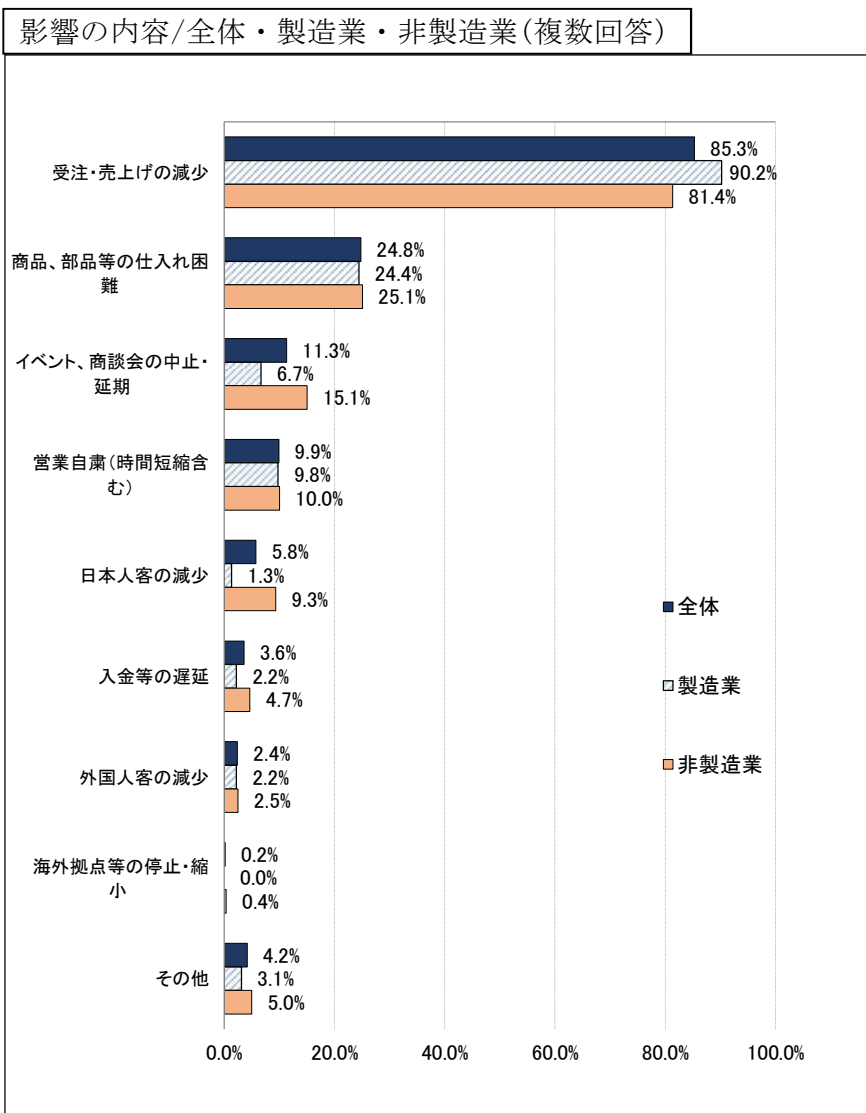
- 製造業、非製造業とも、企業規模が大きくなるほど、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：504社・複数回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち504社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、製造業、非製造業ともに「受注・売上の減少」の回答割合が高くなっている。



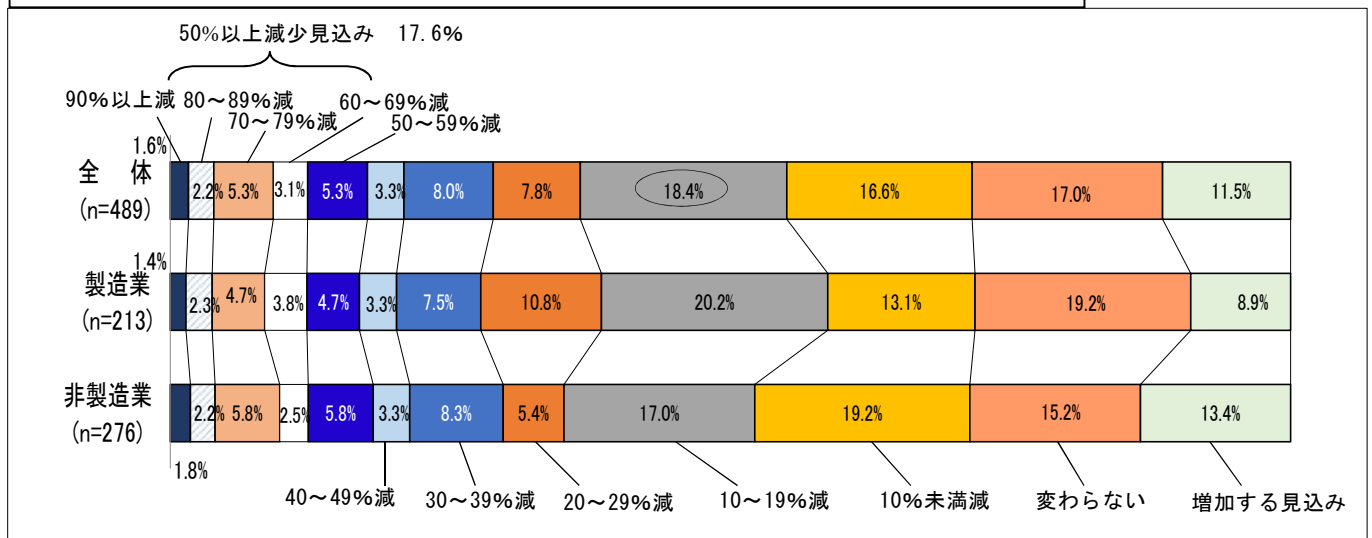
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み（前年同期比）（回答数：489社・単一回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち489社の回答割合

○（1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期（4～6月期）の売上げは前年同期（2022年4～6月期）と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」（18.4%）の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で17.6%（前回調査比▲4.1ポイント）であった。

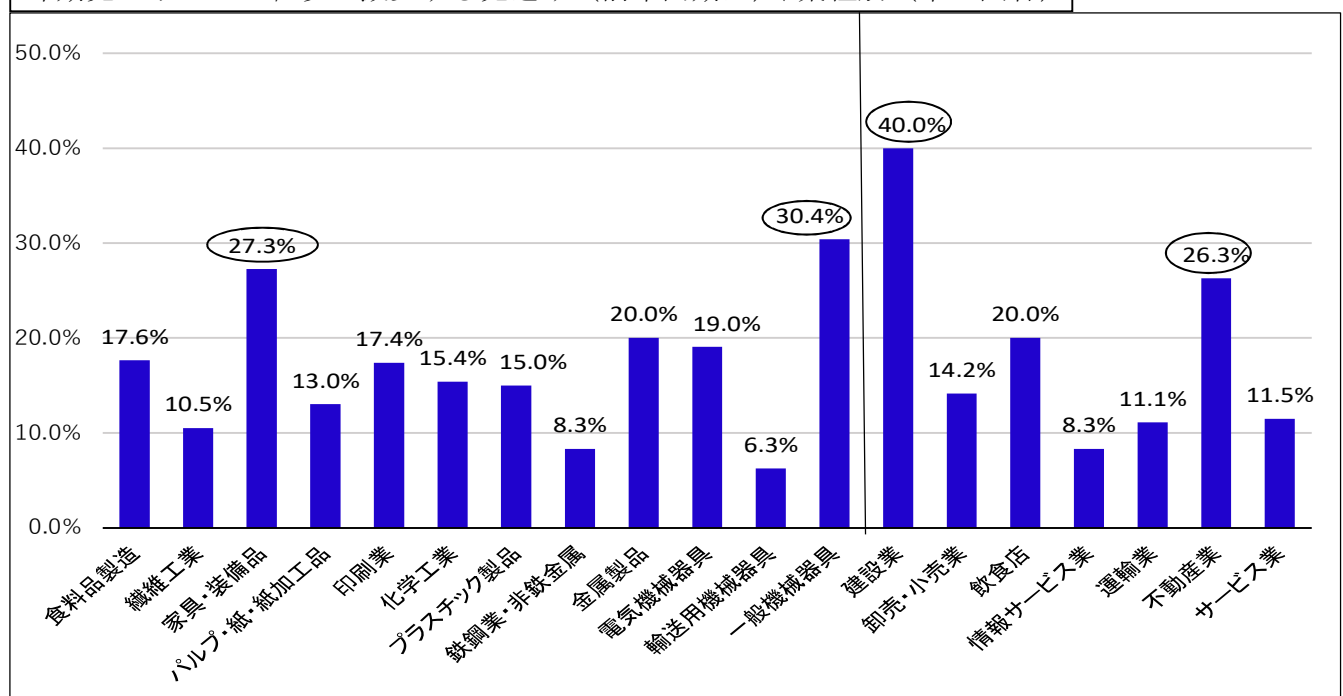
○業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み（前年同期比）/全体・製造業・非製造業（単一回答）



○今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」（30.4%）、「家具・装備品」（27.3%）で回答割合が高く、非製造業では「建設業」（40.0%）、「不動産業」（26.3%）で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み（前年同期比）/業種別（単一回答）



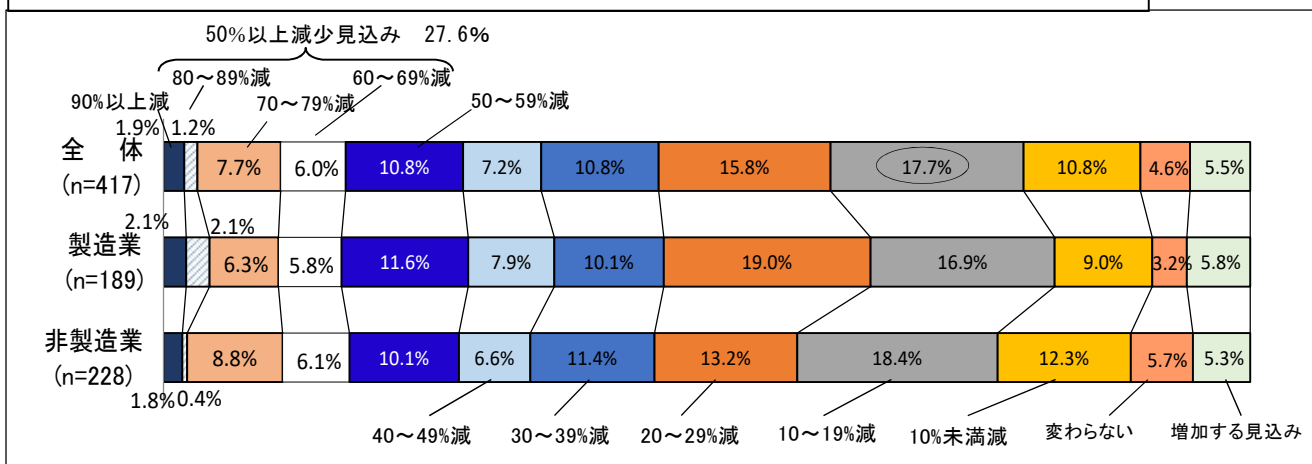
(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(4年前同期比)(回答数：417社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち417社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは4年前同期(2019年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.7%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で27.6%(前回調査比▲2.8ポイント)であった。

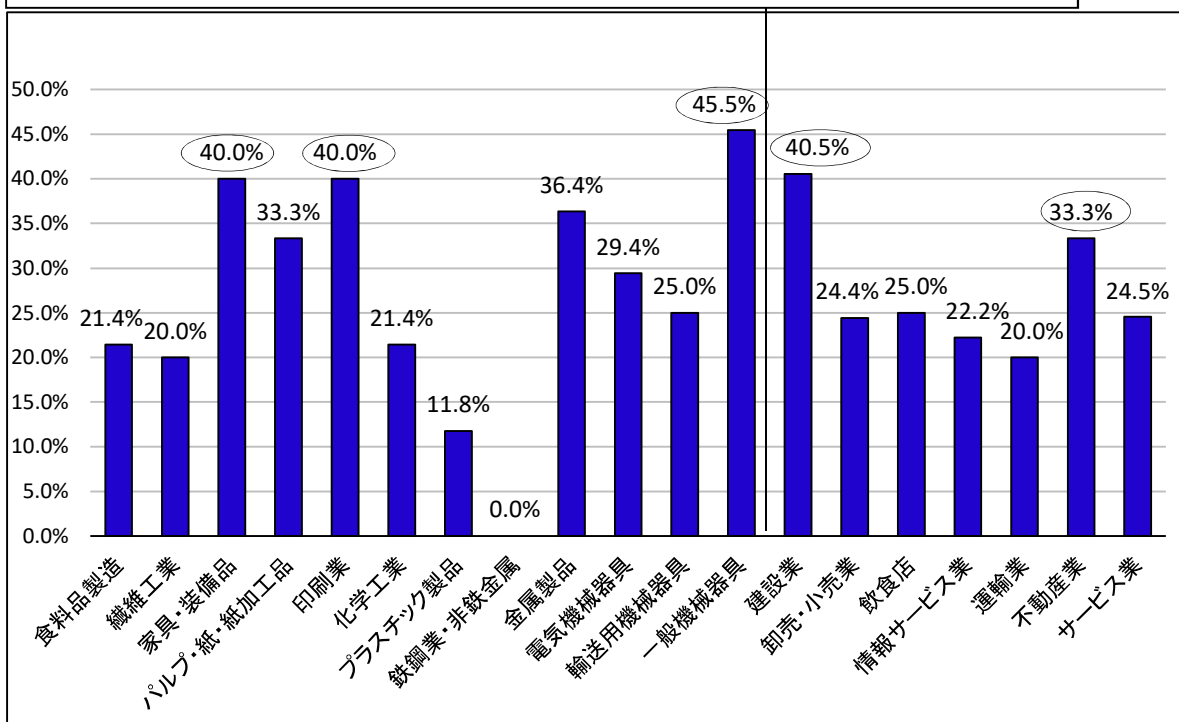
○ 業種別では、非製造業よりも製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。

今期売上げの減少見込み(4年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



○ 今期4～6月期の売上げが4年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(45.5%)、「家具・装備品」(40.0%)、「印刷業」(40.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「建設業」(40.5%)、「不動産業」(33.3%)で回答割合が高かった。

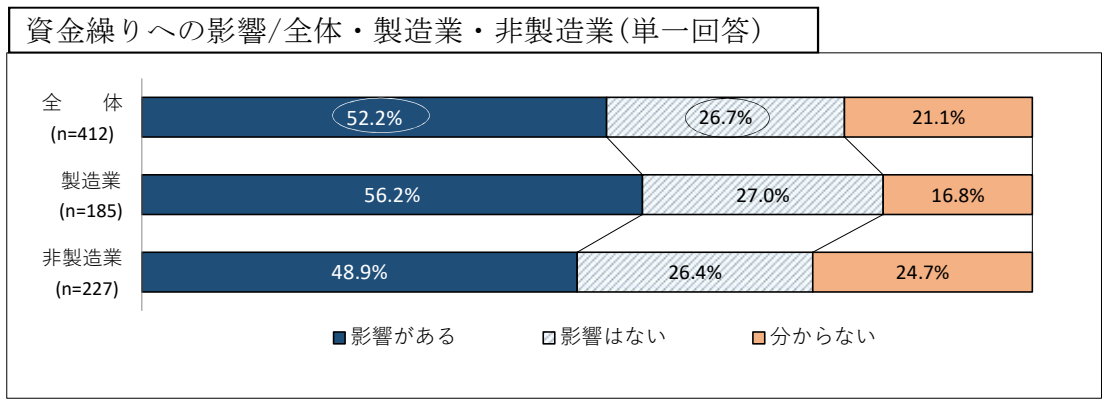
今期売上げが50%以上減少する見込み(4年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（回答数：412社・単一回答）

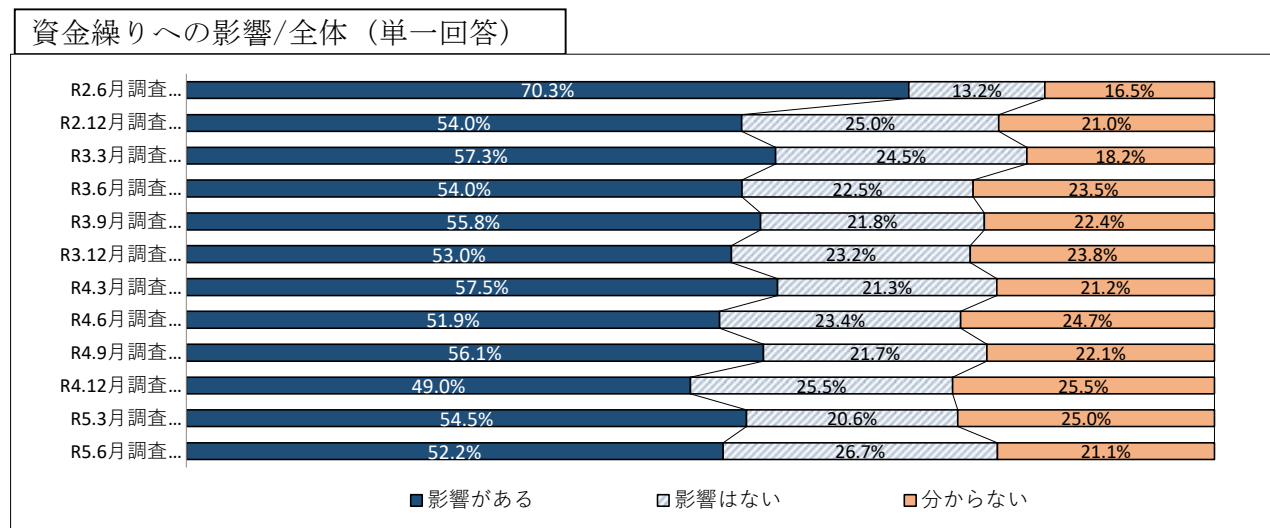
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち412社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（7～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が52.2%、「影響はない」は26.7%であった。

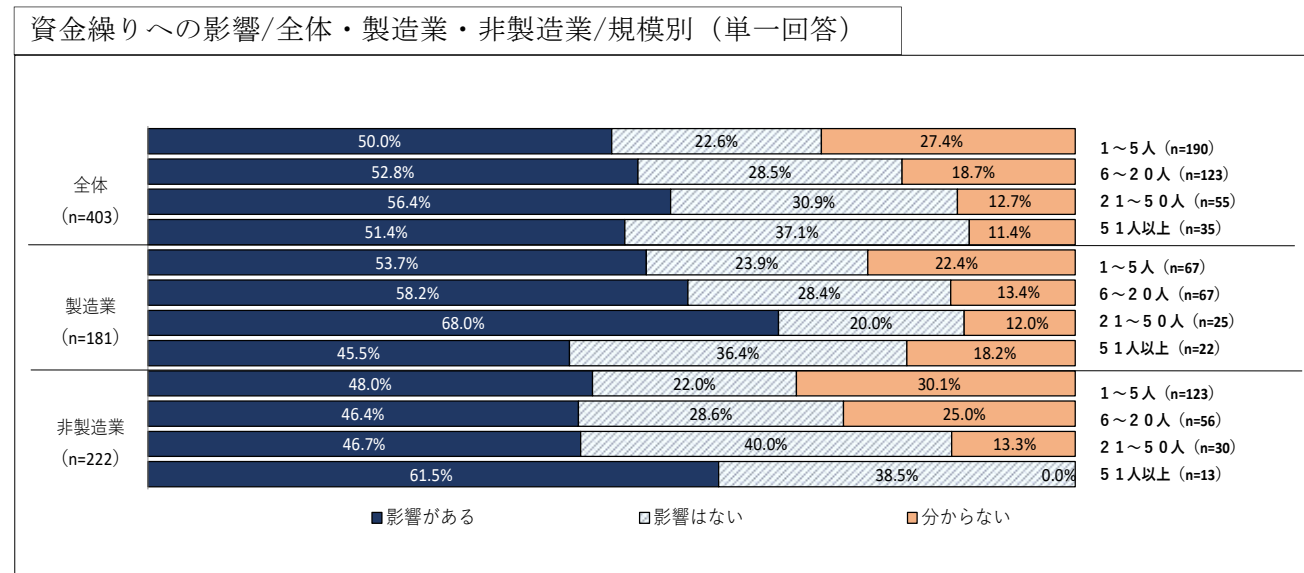


【参考】過去調査との比較

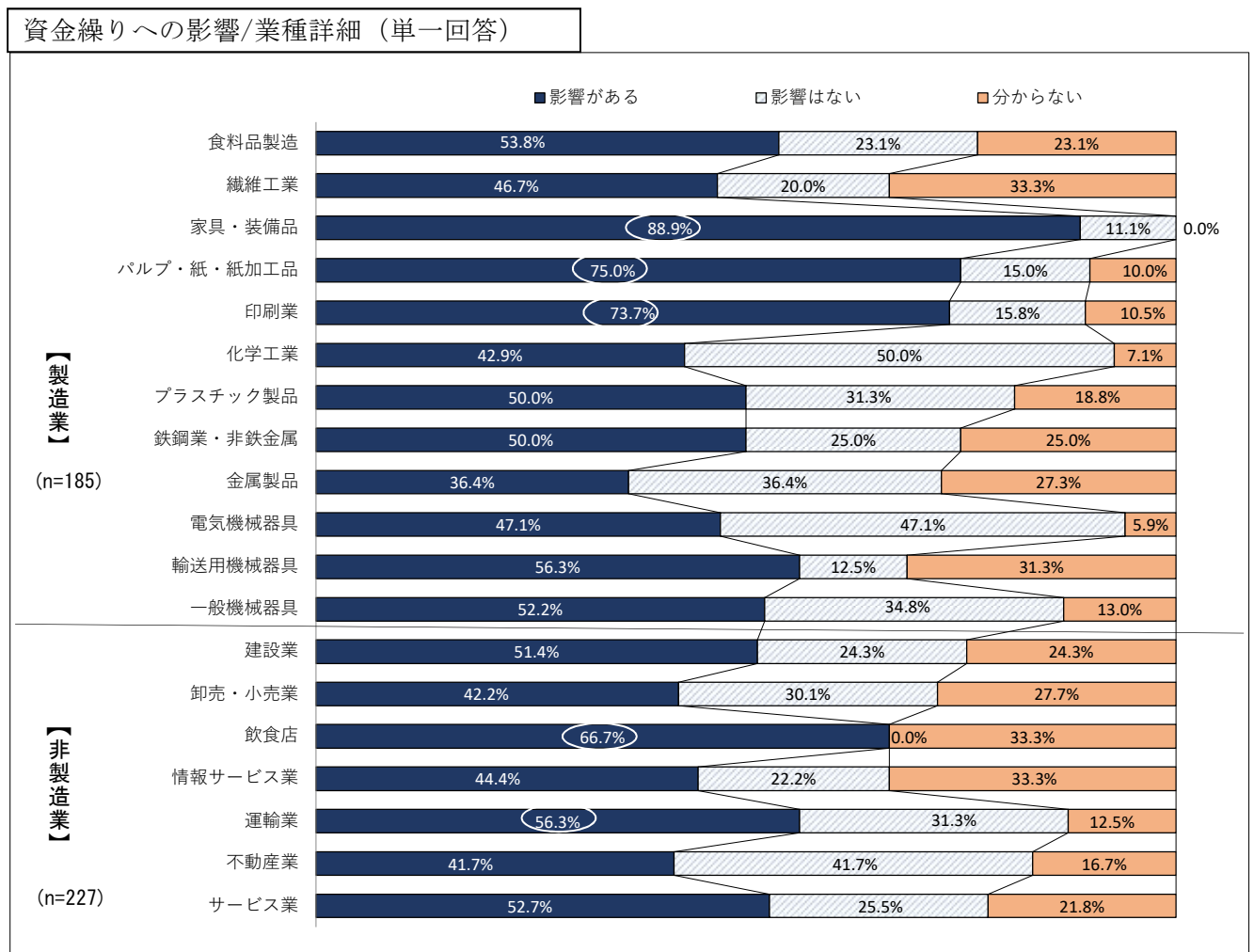
- 前回調査（令和5年1～3月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は2.3ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は6.1ポイント増加した。



- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向がみられた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」（88.9%）、「パルプ・紙・紙加工品」（75.0%）、「印刷業」（73.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（66.7%）、「運輸業」（56.3%）で回答割合が高かった。



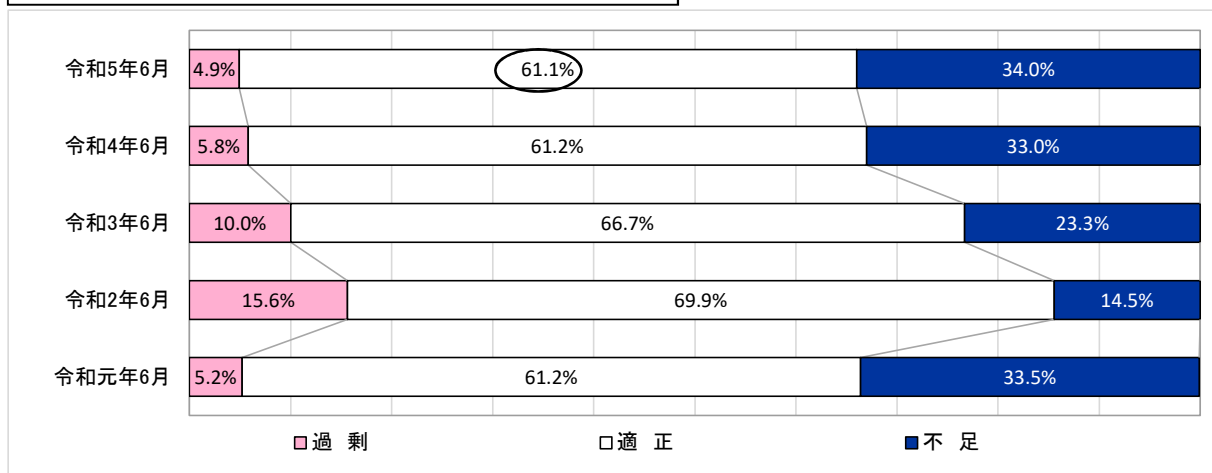
2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 362社・単一回答）

【全体】

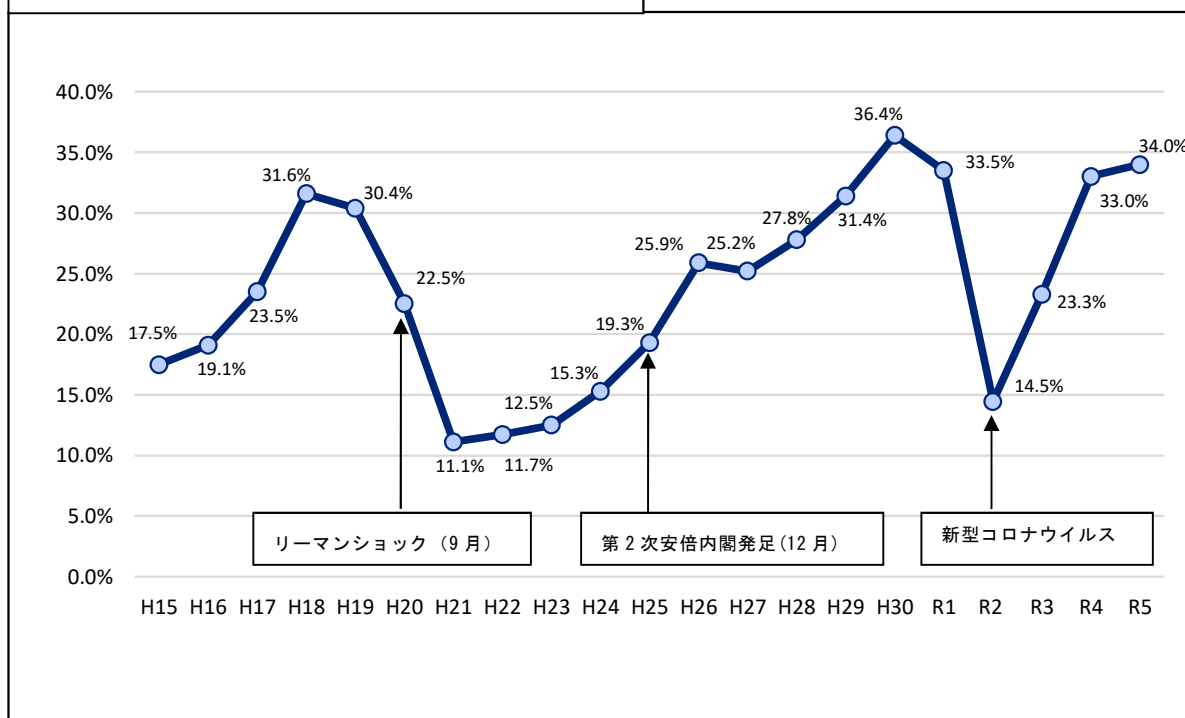
- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が61.1%と最も高かった。また、3年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、33.0%から34.0%と1.0ポイント増加した。「適正」は0.1ポイント減少、「過剰」は0.9ポイント減少した。

現在の雇用者数の過不足感/全体(単一回答)



- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、3年連続で増加している。

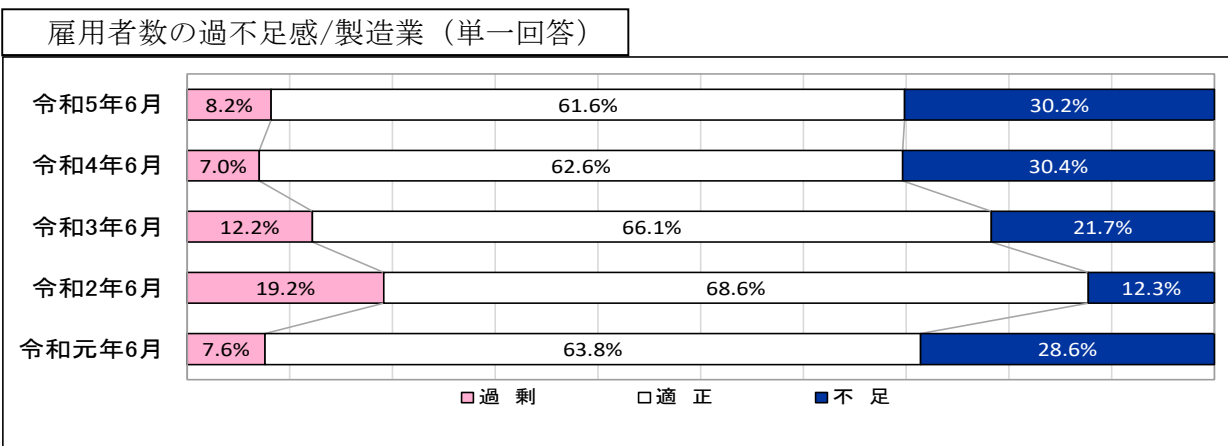
雇用者数の不足感推移/全体（単一回答）



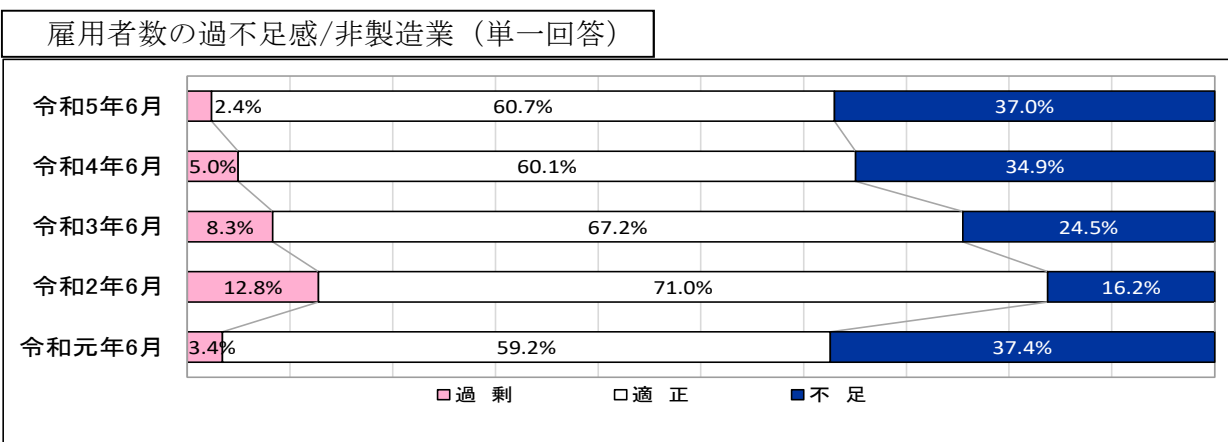
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

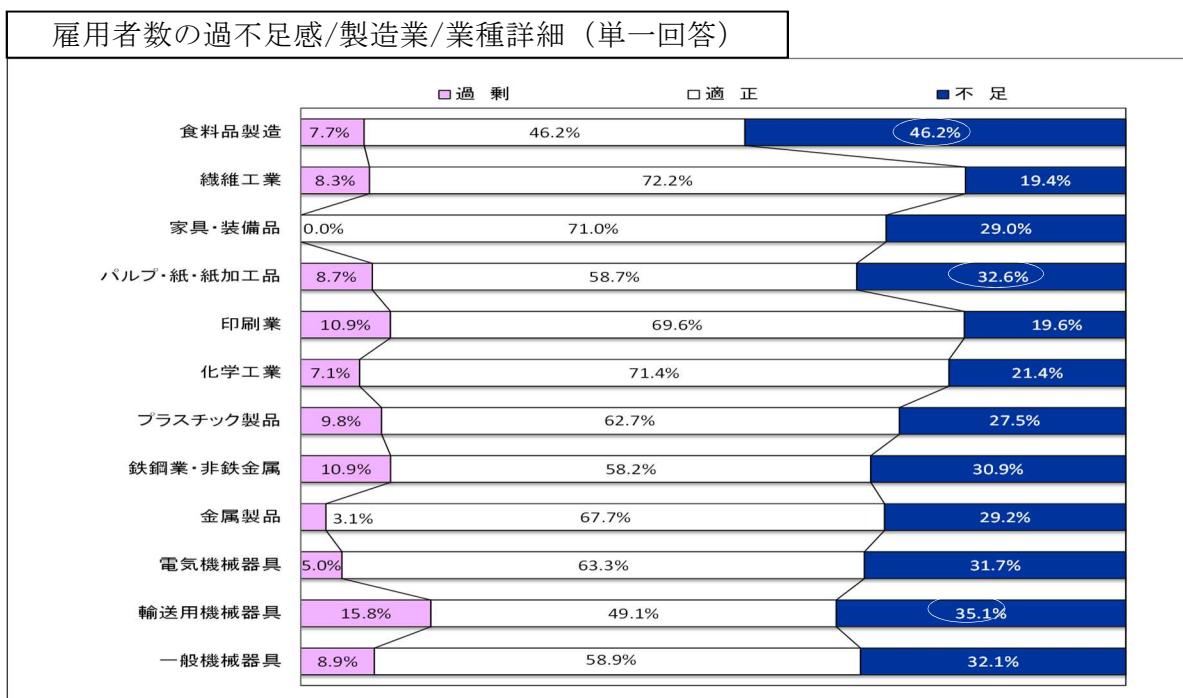
○ 製造業は「過剰」が1.2ポイント増加し、「不足」が0.2ポイント減少した。



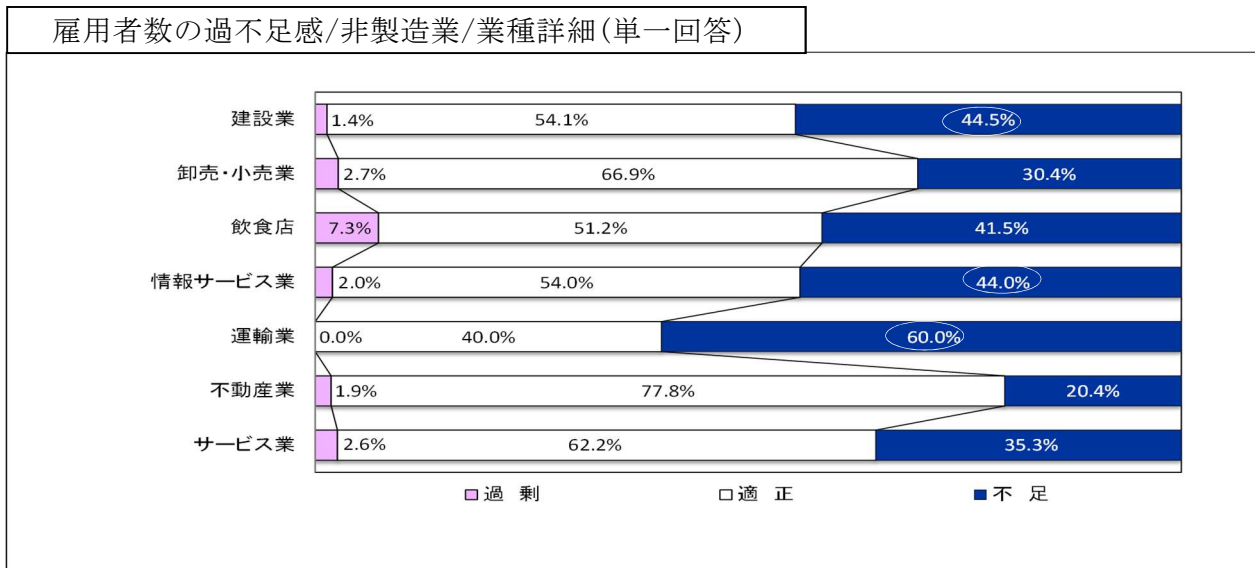
○ 非製造業は「過剰」が2.6ポイント減少し、「不足」が2.0ポイント増加した。



○ 製造業では、不足感が高い業種をみると、「食料品製造」（46.2%・前年比+5.8ポイント）「輸送用機械器具」（35.1%・前年比▲6.9ポイント）、「パルプ・紙・紙加工品」（32.6%・前年比+3.5ポイント）の順となった。

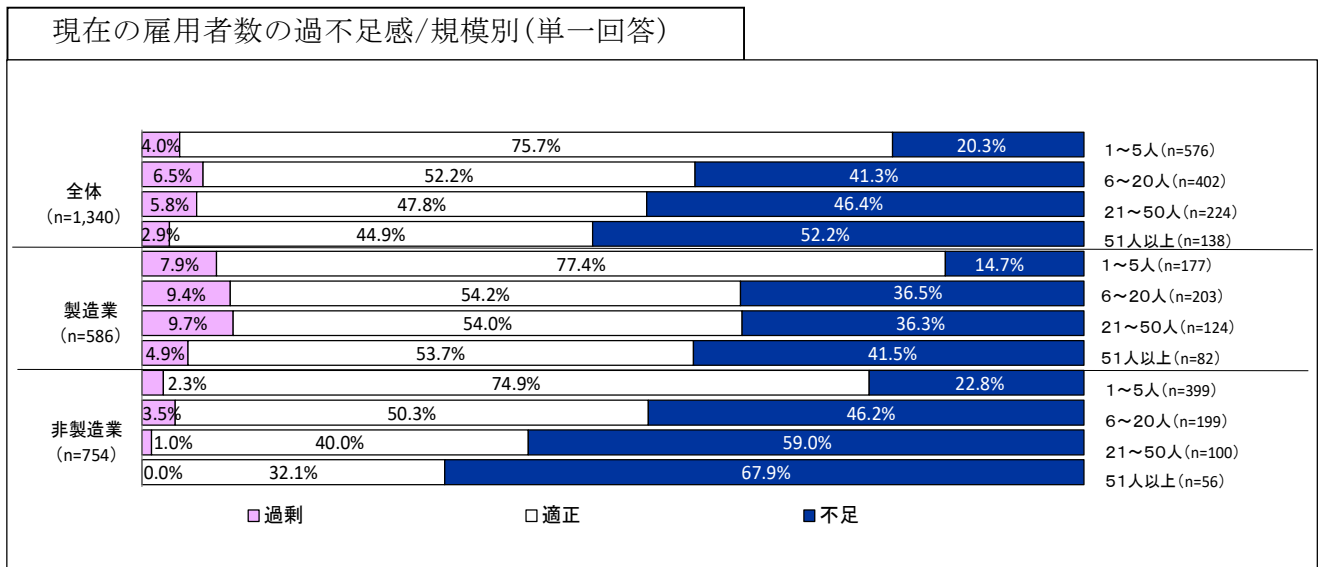


- 非製造業では、不足感の高い業種をみると、「運輸業」（60.0%・前年比▲1.0ポイント）、「情報サービス業」（44.0%・前年比+5.8ポイント）、「建設業」（44.5%・前年比+4.0ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

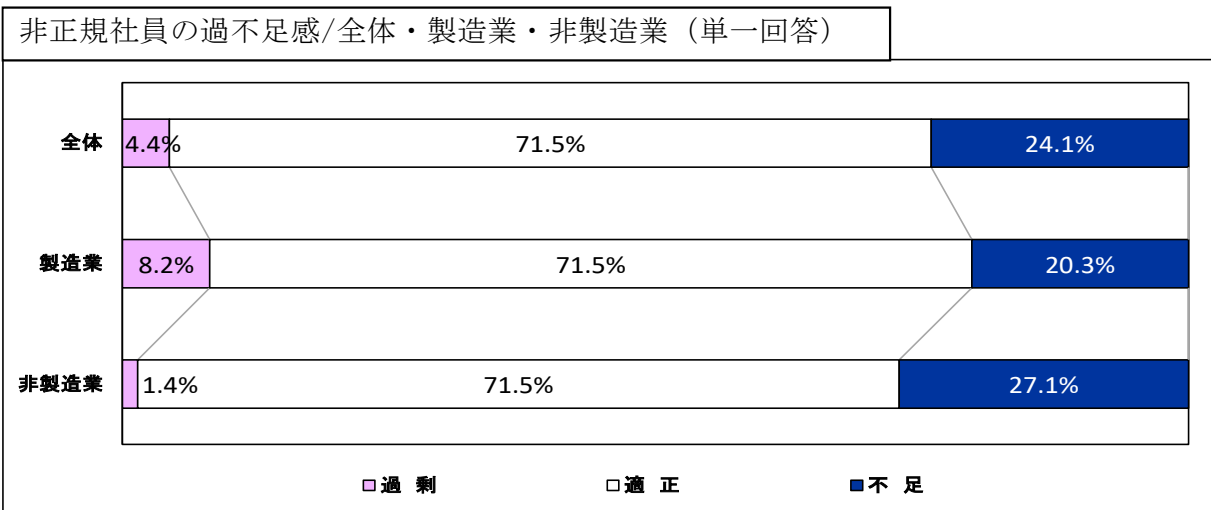
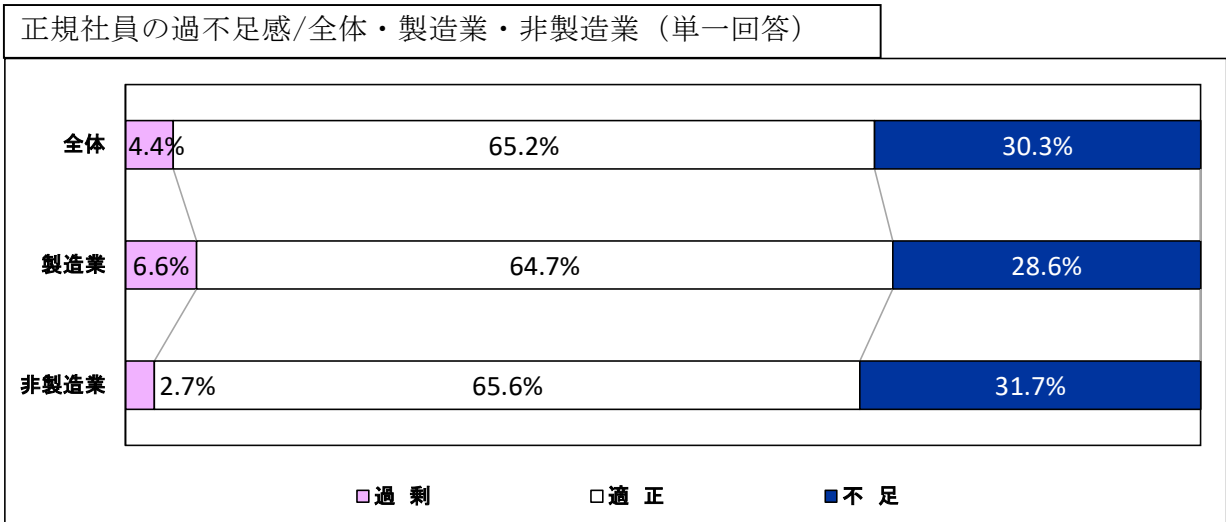
- 全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。
- 前年調査と比較すると、非製造業は、全ての規模で「不足」が増加した。
- 全ての規模で、製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員 1, 332 社、非正規社員 1, 140 社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

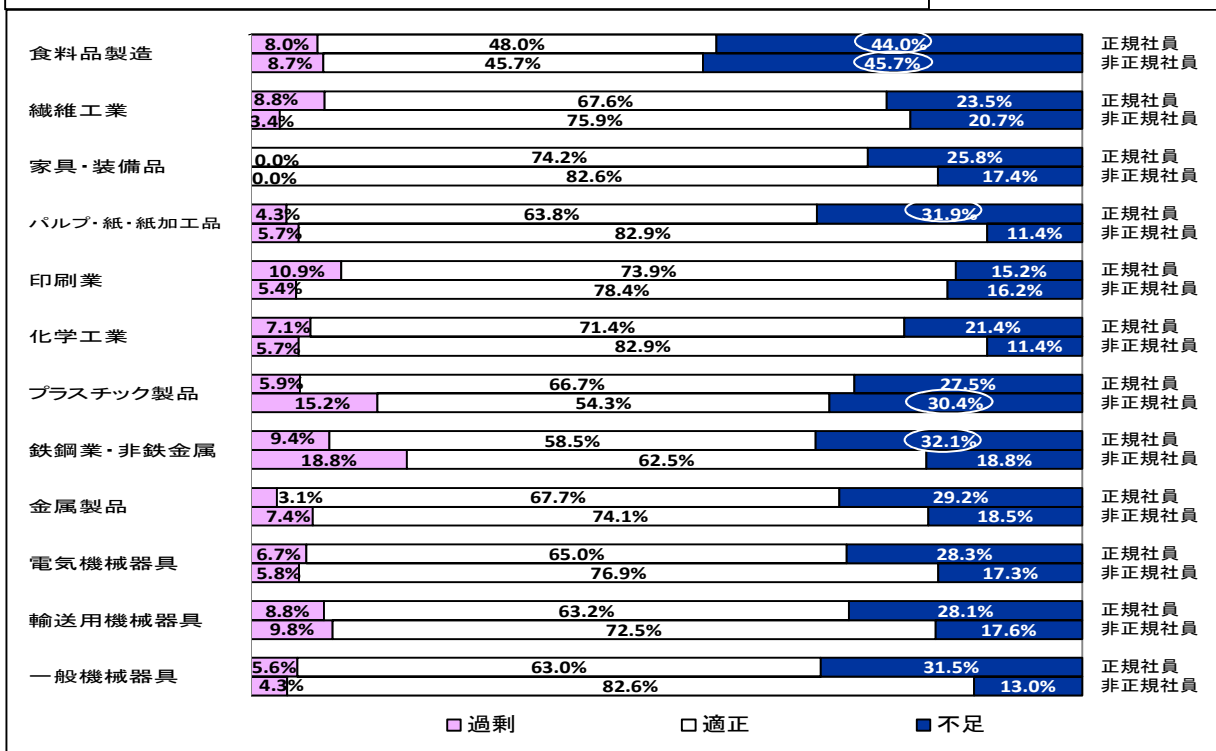
○ 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。



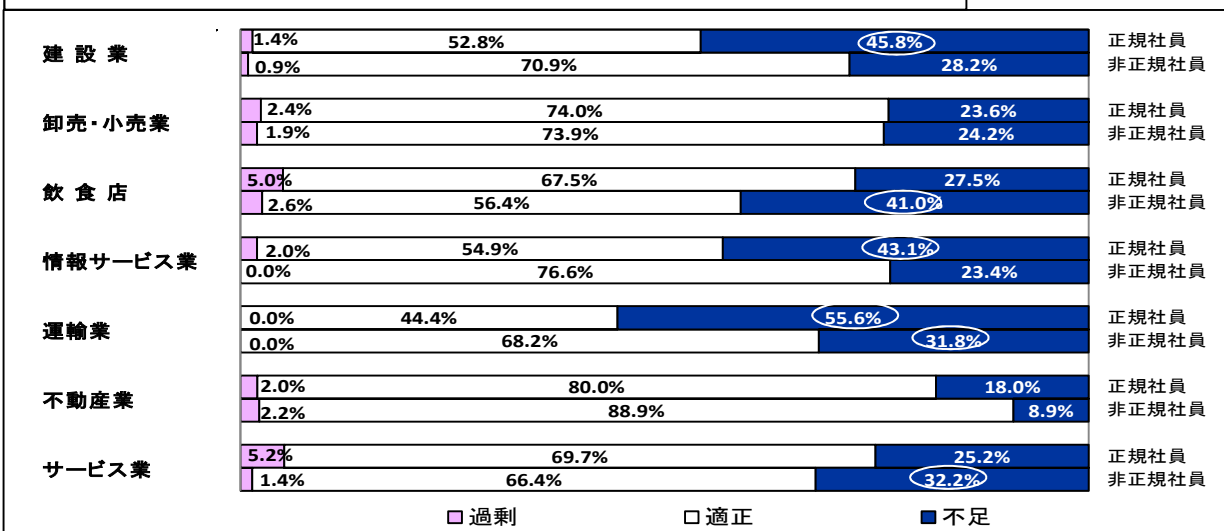
【業種別】

- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（44.0%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.1%）「パルプ・紙・紙加工品」（31.9%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（45.7%）、「プラスチック製品」（30.4%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（55.6%）、「建設業」（45.8%）、「情報サービス業」（43.1%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（41.0%）、「サービス業」（32.2%）、「運輸業」（31.8%）の順となった。

正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）



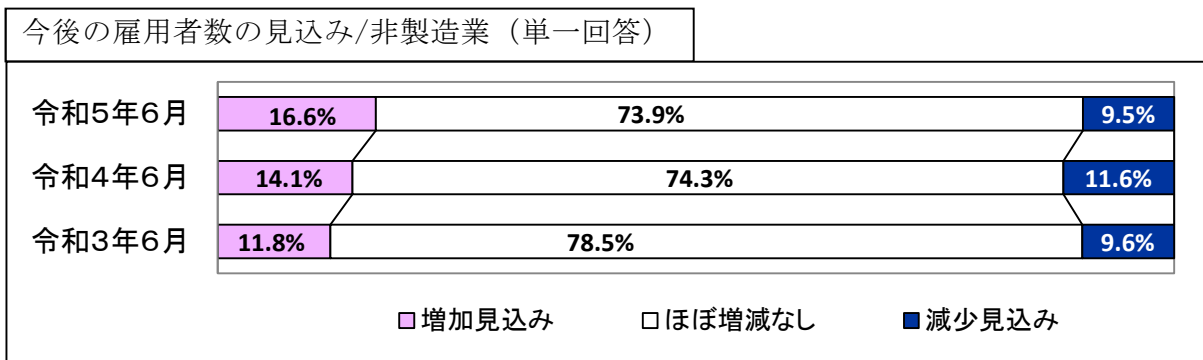
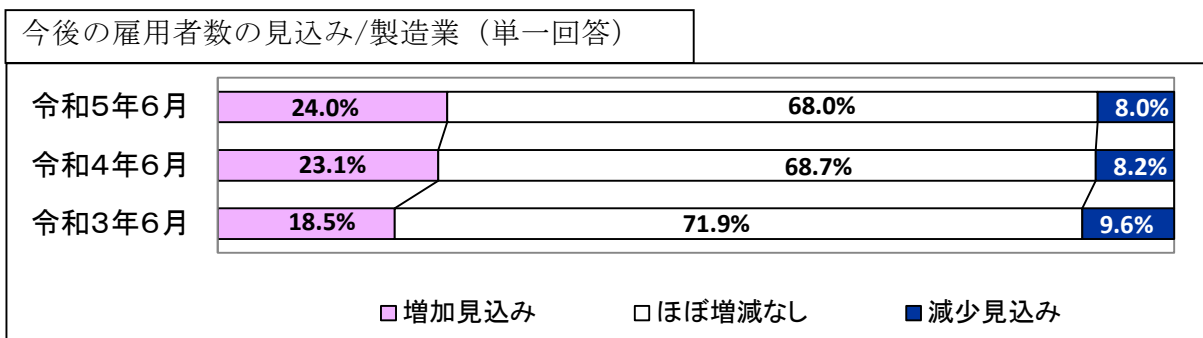
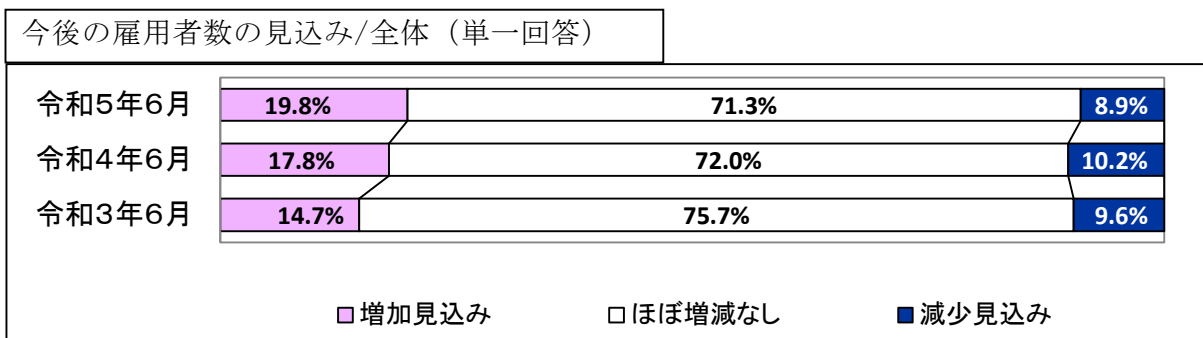
正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）



(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1,367社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

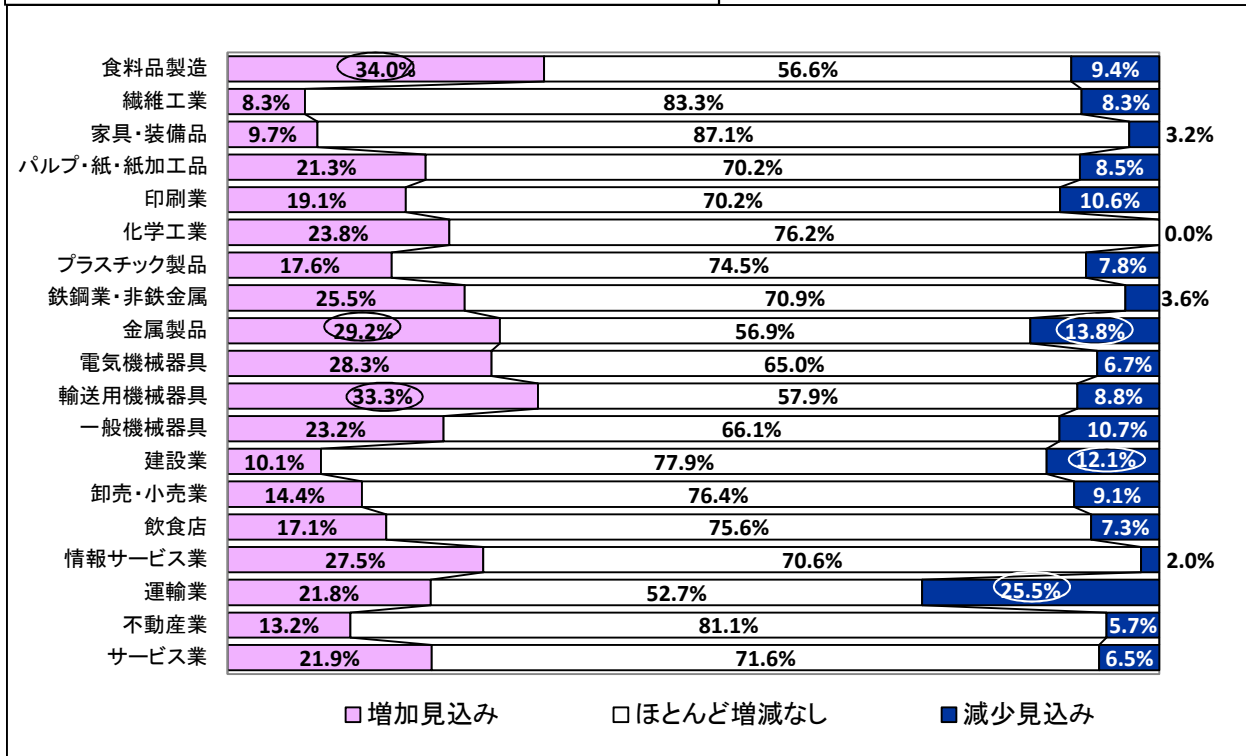
- 全体では、「ほぼ増減なし」が71.3%を占め、「増加見込み」（19.8%）は「減少見込み」（8.9%）を10.9ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.0ポイント増加し、「減少見込み」は1.3ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.9ポイント増加し、「減少見込み」は0.2ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.5ポイント増加し、「減少見込み」は2.1ポイント減少した。



【業種別】

- 雇用者数の増加を見込む業種は、「食料品製造」（34.0%）、「輸送用機械器具」（33.3%）、「金属製品」（29.2%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（25.5%）、「金属製品」（13.8%）、「建設業」（12.1%）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み/業種詳細（単一回答）

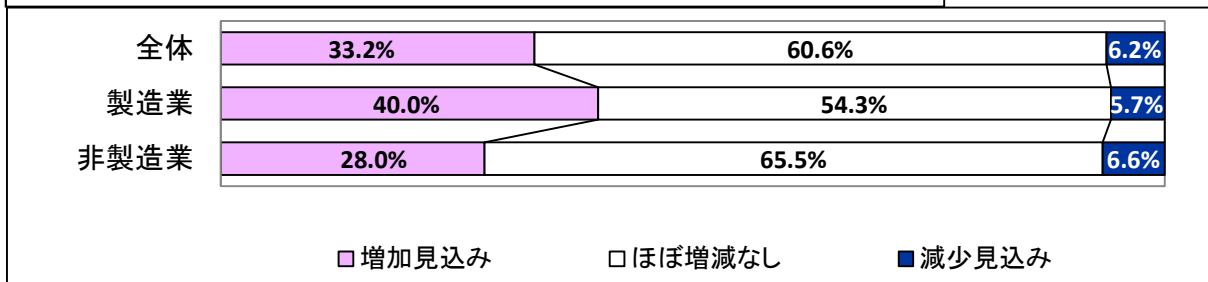


(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1,360社・単一回答）

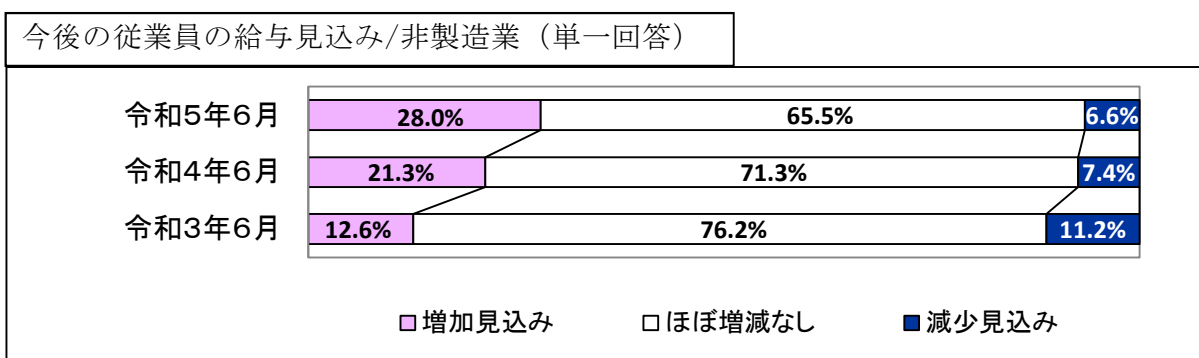
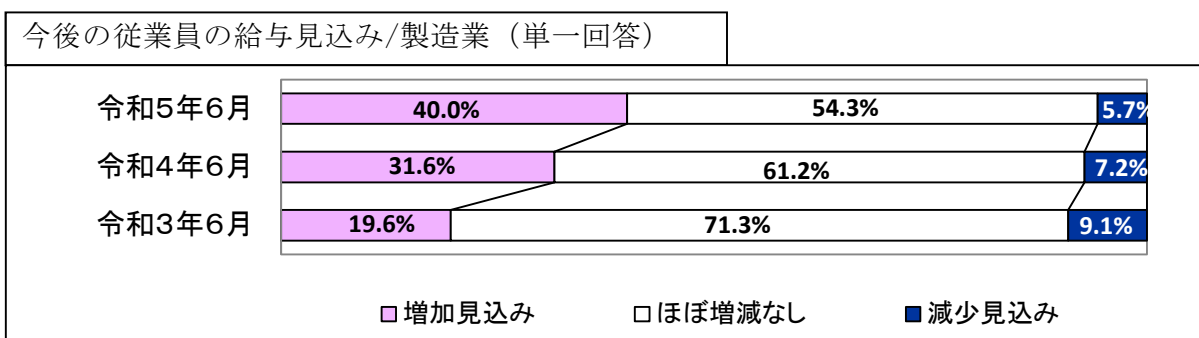
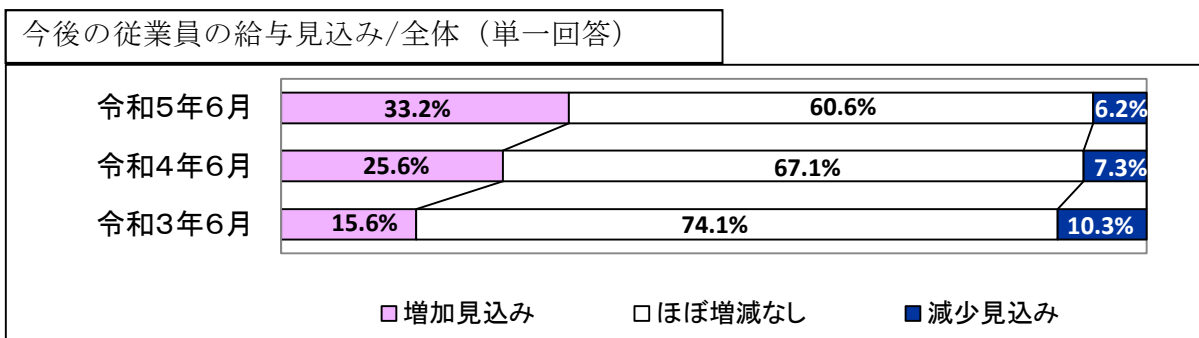
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が60.6%を占め、「増加見込み」が33.2%、「減少見込み」が6.2%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（40.0%）が非製造業（28.0%）を12.0ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み/全体・製造業・非製造業（単一回答）



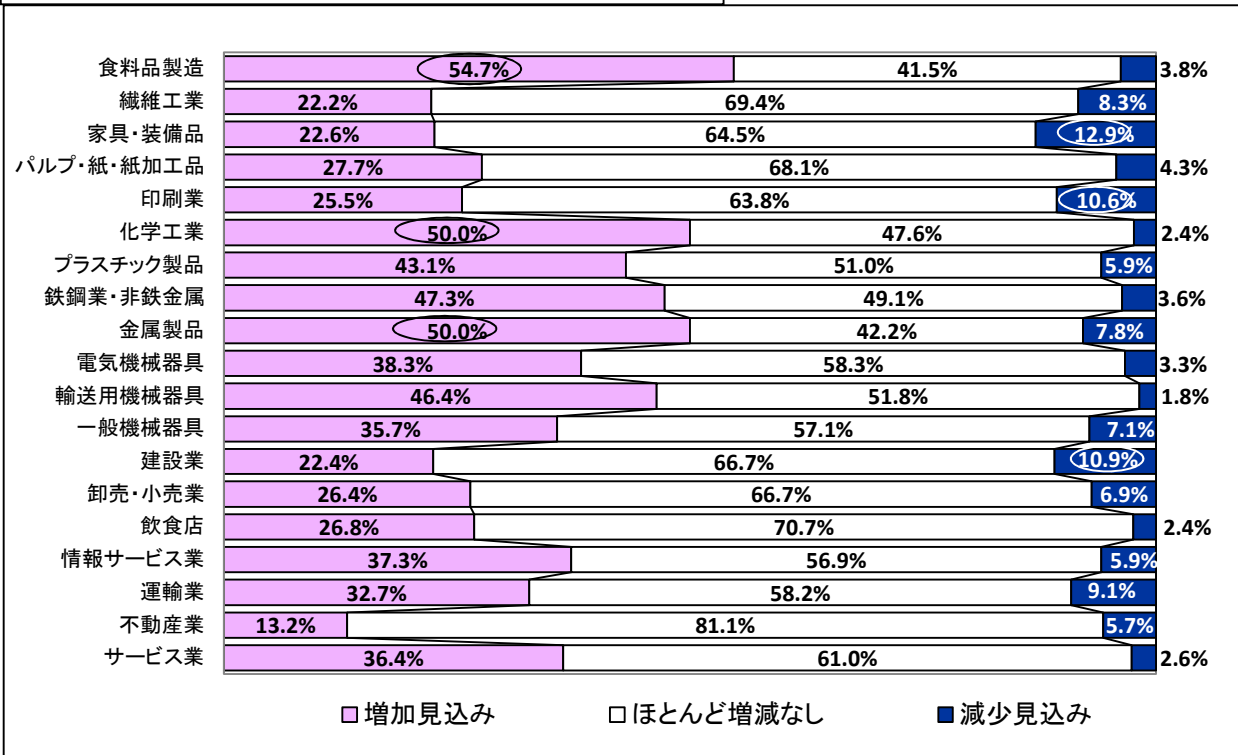
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は7.6ポイント増加し、「減少見込み」は1.1ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は8.4ポイント増加し、「減少見込み」は1.5ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は6.7ポイント増加し、「減少見込み」は0.8ポイント減少した。



【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「食料品製造」（54.7%）、「化学工業」（50.0%）、「金属製品」（50.0%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「家具・装備品」（12.9%）、「建設業」（10.9%）、「印刷業」（10.6%）の順で高い割合であった。

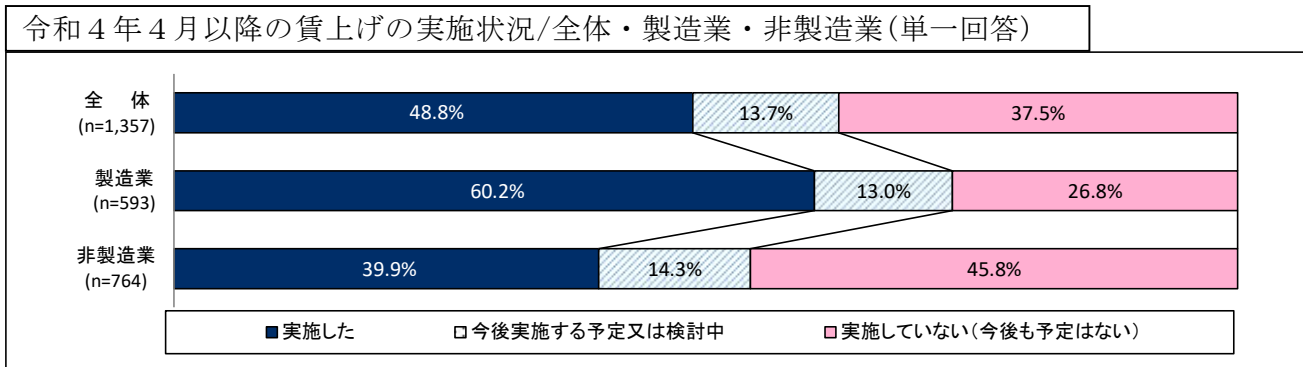
今後の従業員給与の見込み/業種詳細（単一回答）



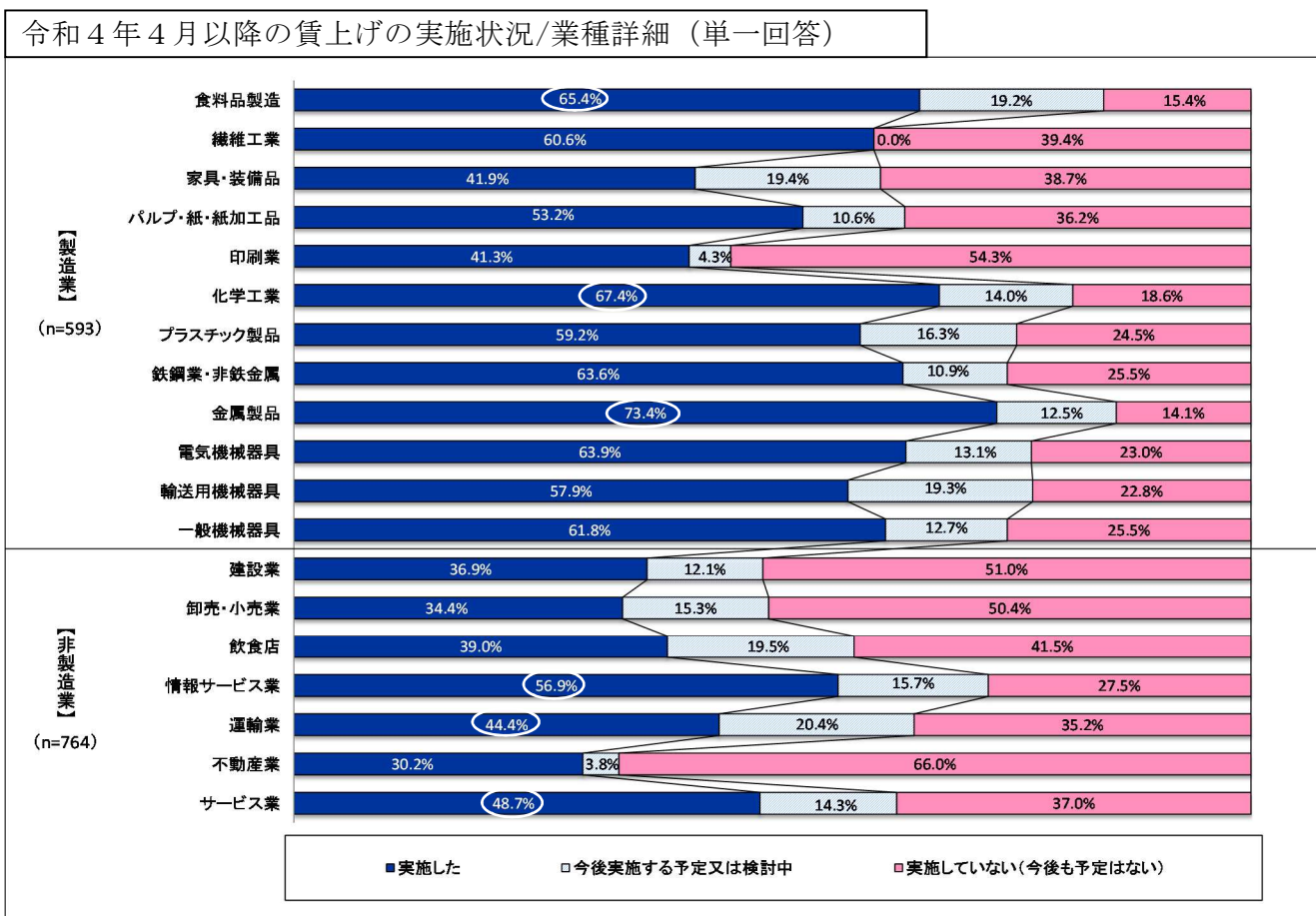
3. 賃上げの実施状況

(1) 令和4年4月以降の賃上げの実施状況（回答数：1,357社・単一回答）

- 令和4年4月以降の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が48.8%、「今後実施する予定又は検討中」が13.7%、「実施していない（今後も予定はない）」が37.5%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（60.2%）の方が非製造業（39.9%）よりも20.3ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（45.8%）の方が製造業（26.8%）よりも19.0ポイント回答割合が高かった。

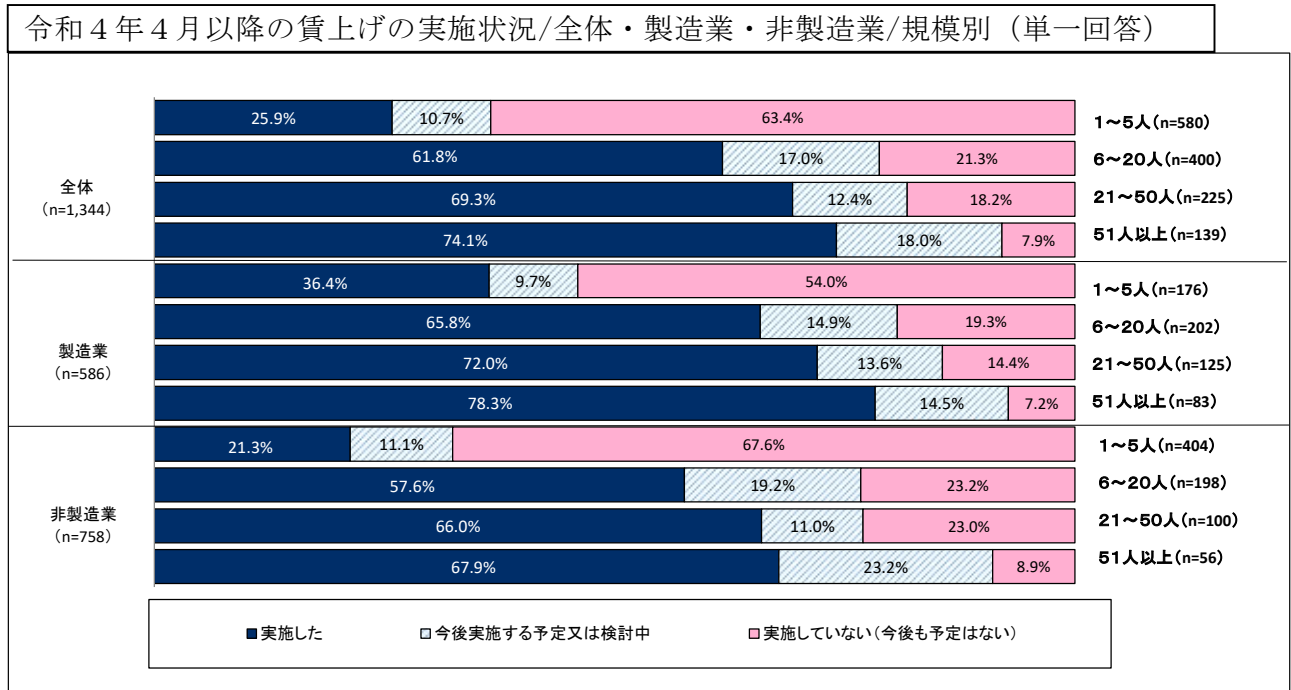


- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」（73.4%）、「化学工業」（67.4%）、「食品製造」（65.4%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（56.9%）、「サービス業」（48.7%）、「運輸業」（44.4%）で回答割合が高かった。



○ 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向がみられた。

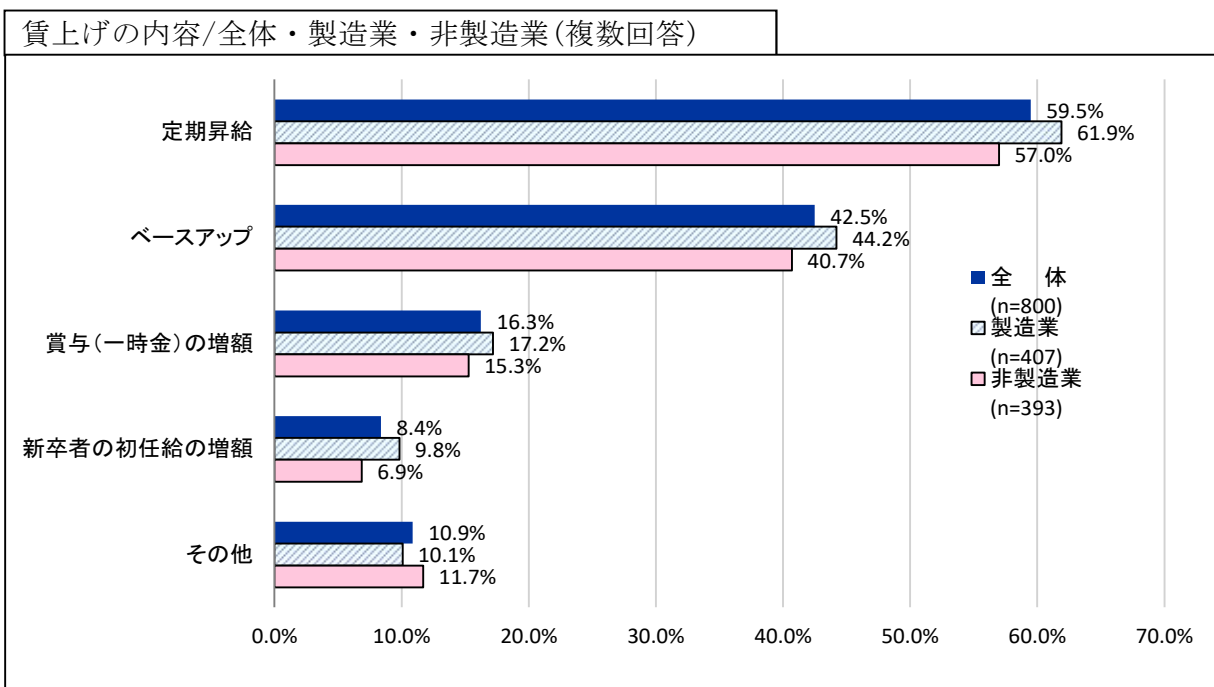
○ 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。



(2) 賃上げの内容・賃上げ率（回答数：800社・複数回答）

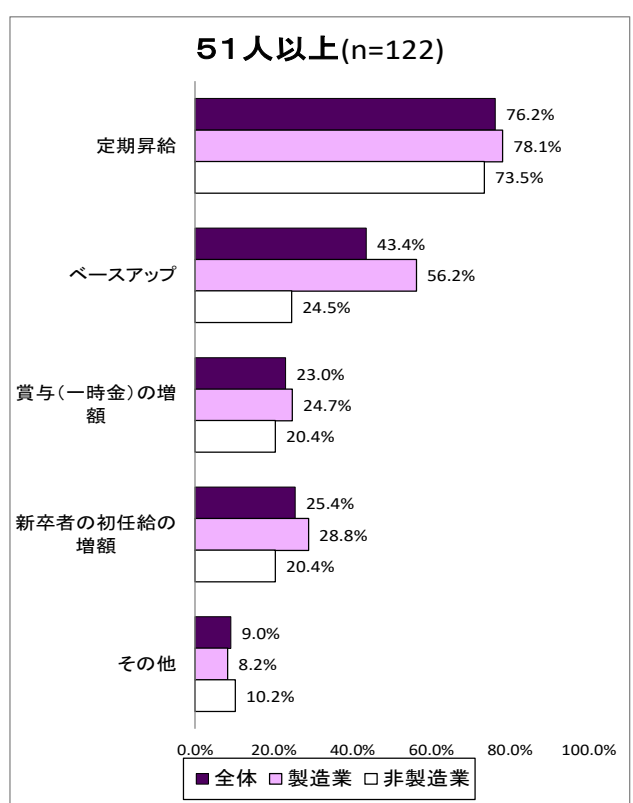
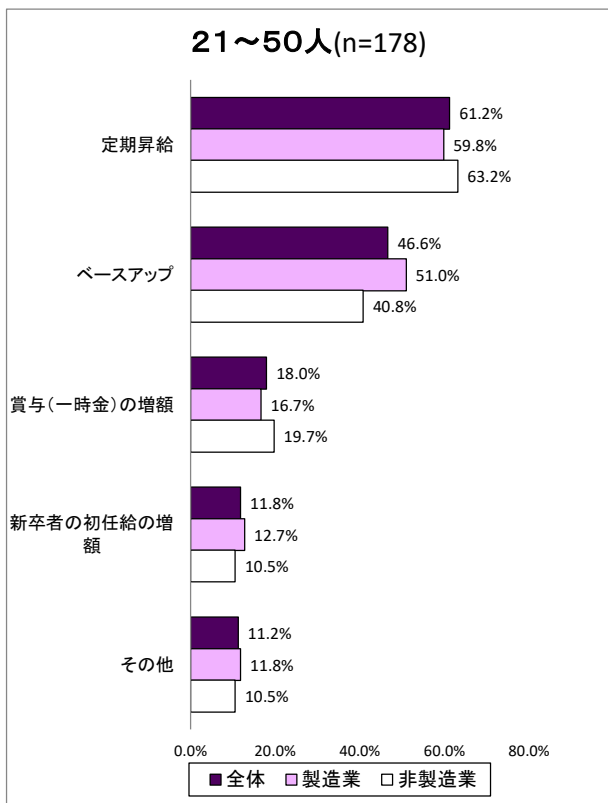
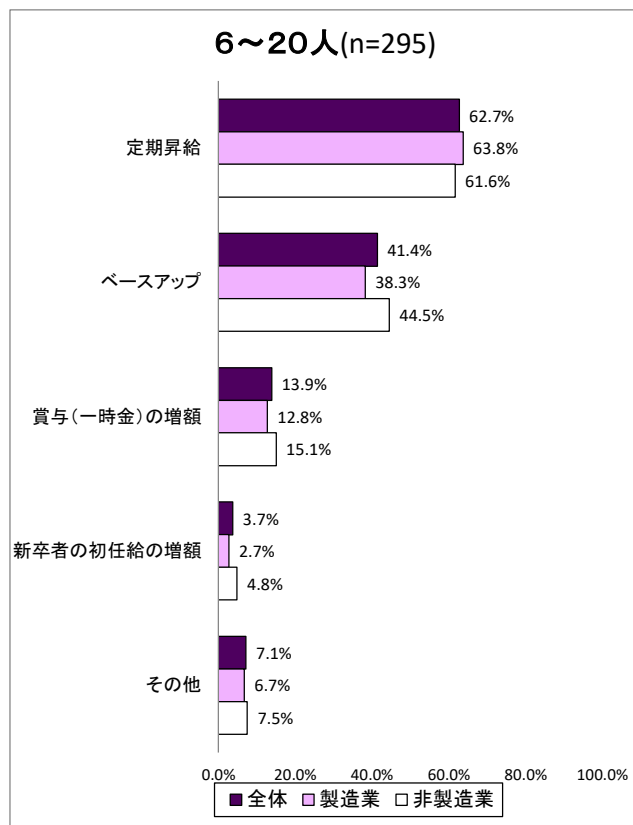
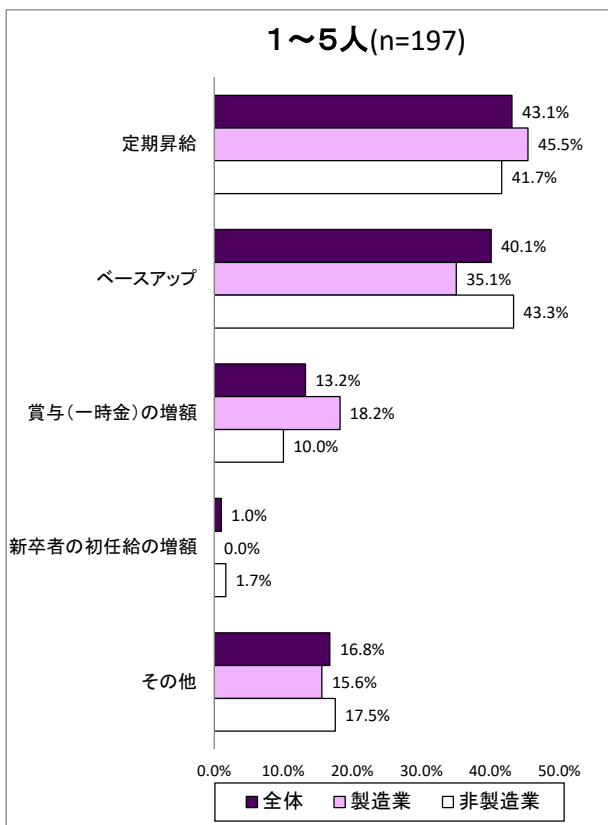
※ (1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した848社のうち800社の回答割合

○ (1)で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」(59.5%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(42.5%)、「賞与(一時金)の増額」(16.3%)の順となった。



【参考】規模別

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)



【参考】平均賃上げ率（回答数：685社）

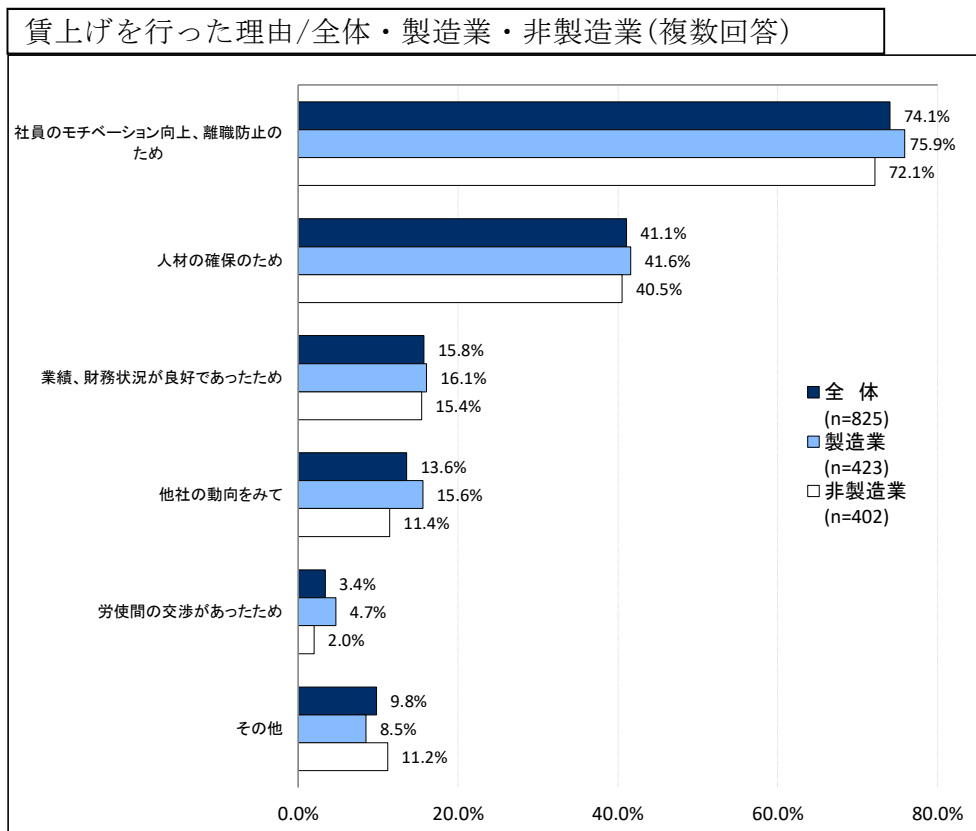
単位：％

	定期昇給	ベースアップ	新卒者の 初任給	賞与	その他
製造業	3.7	4.6	5.7	9.3	6.4
建設業	3.4	4.7	3.3	9.6	1.8
卸売・小売業	4.7	3.8	6.7	6.9	6.0
飲食店	3.8	4.9	-	-	10.0
情報サービス業	3.2	3.6	2.6	13.2	2.1
運輸・倉庫	2.4	4.5	4.6	9.6	-
不動産業	2.9	3.8	-	15.0	-
サービス業	5.0	5.5	7.0	13.3	5.0
全業種計	3.9	4.5	5.7	9.5	5.6

(3) 賃上げを実施した理由（回答数：825社・複数回答）

※ (1) で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した848社のうち825社の回答割合

○ (1) で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（74.1％）が最も多く、次いで「人材の確保のため」（41.1％）、「業績、財務状況が良好であったため」（15.8％）、「他社の動向をみて」（13.6％）の順となった。

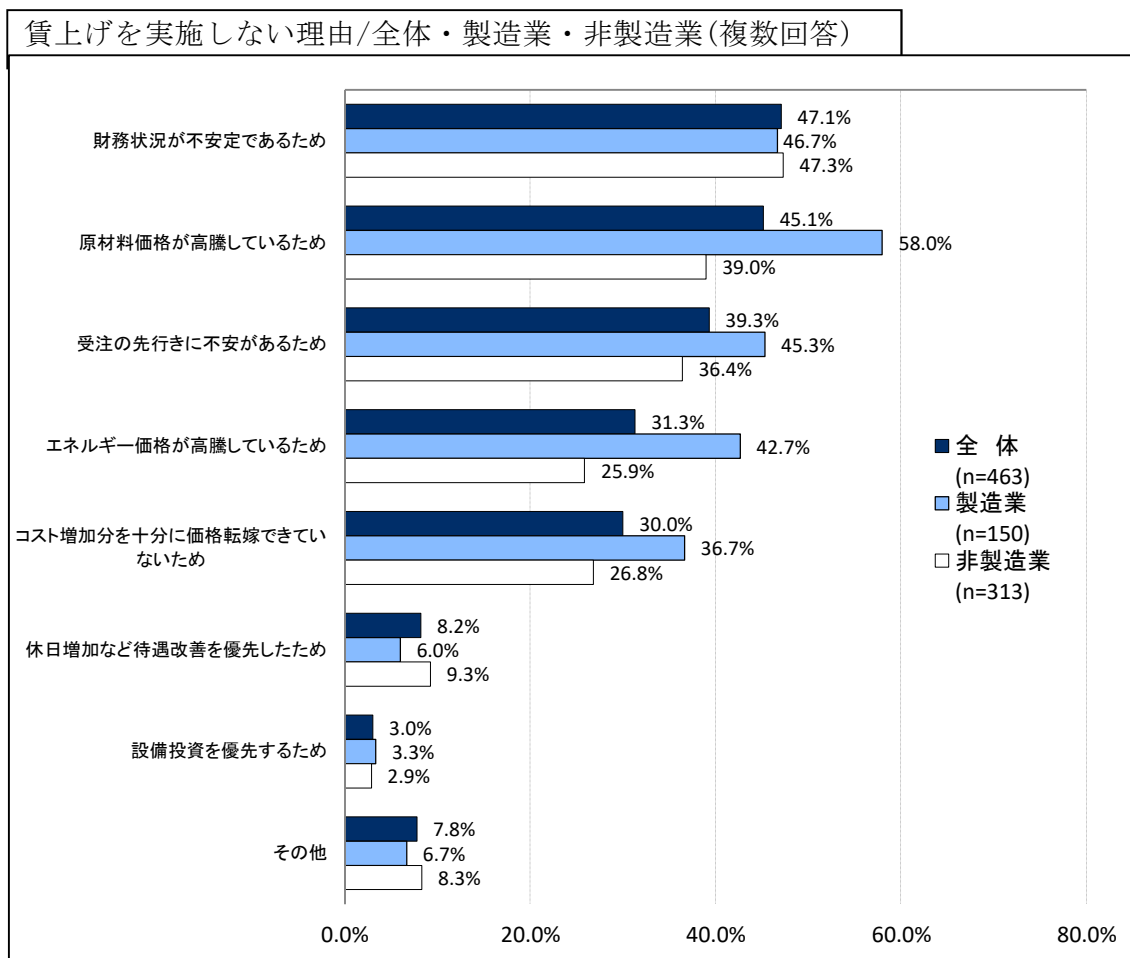


(4) 賃上げを実施しない理由 (回答数：463社・複数回答)

※ (1) で「実施していない (今後も予定はない)」と回答した509社のうち463社の回答割合

○ (1) で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施していない (今後も予定はない)」と回答した企業に賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」(47.1%)が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」(45.1%)、「受注の先行きに不安があるため」(39.3%)、「エネルギー価格が高騰しているため」(31.3%)の順となった。

○ 業種別でみると、製造業では「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業の割合が最も高かった。

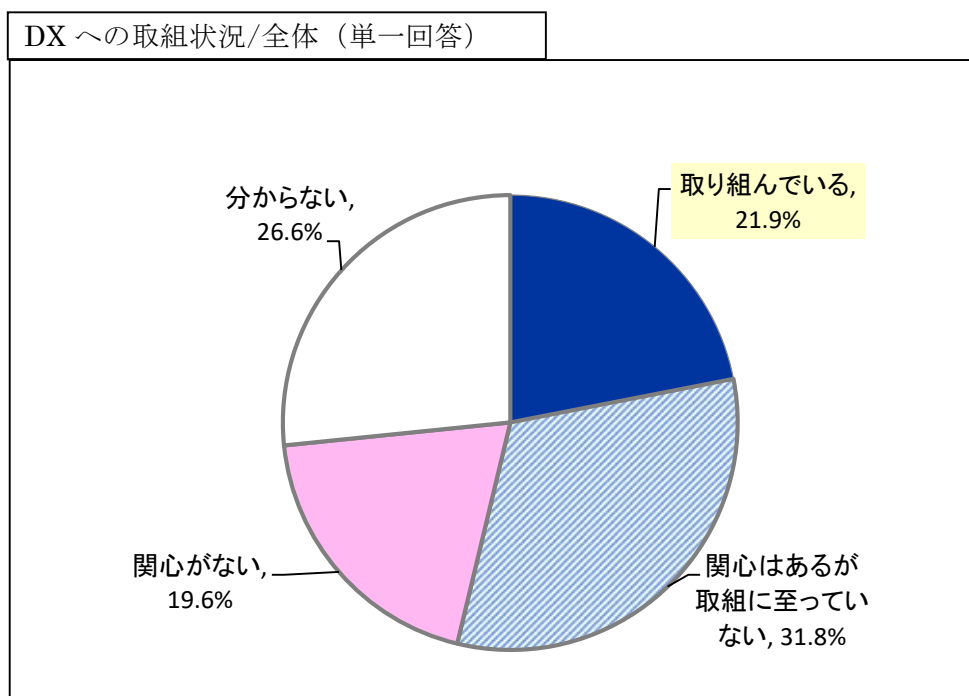


4 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

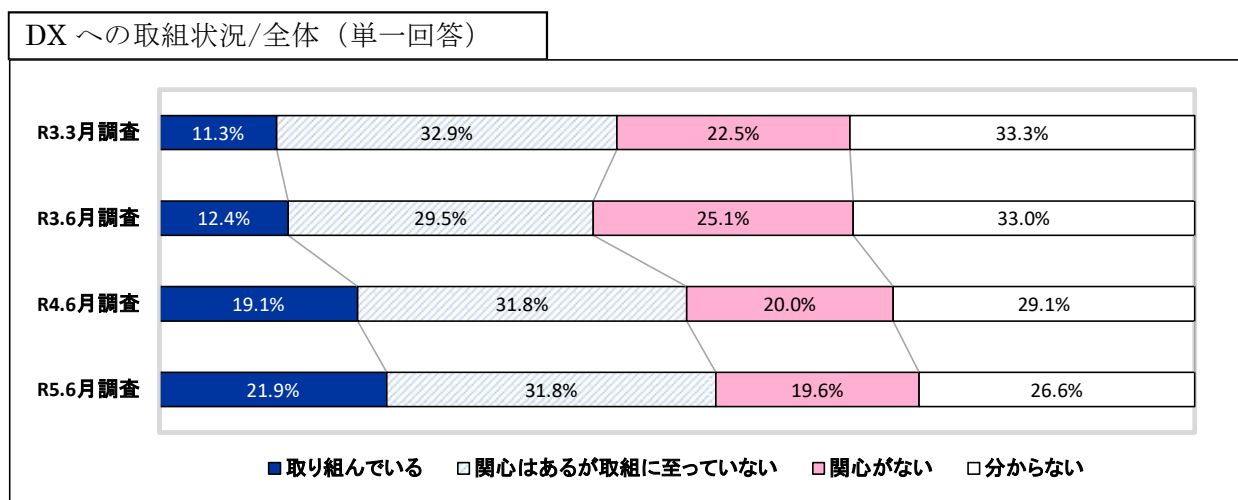
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(1) DX への取組状況（回答数 1, 345 社・単一回答）

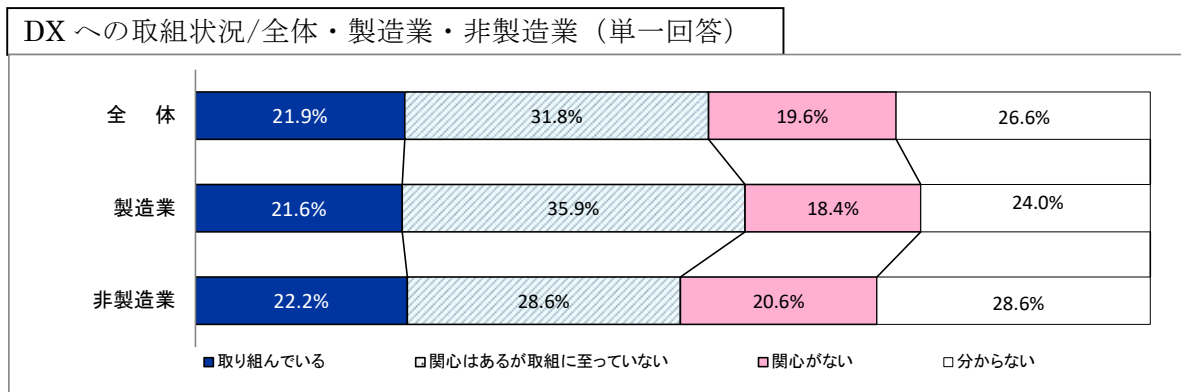
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 21.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は 31.8%、「関心がない」は 19.6%、「分からない」は 26.6%であった。



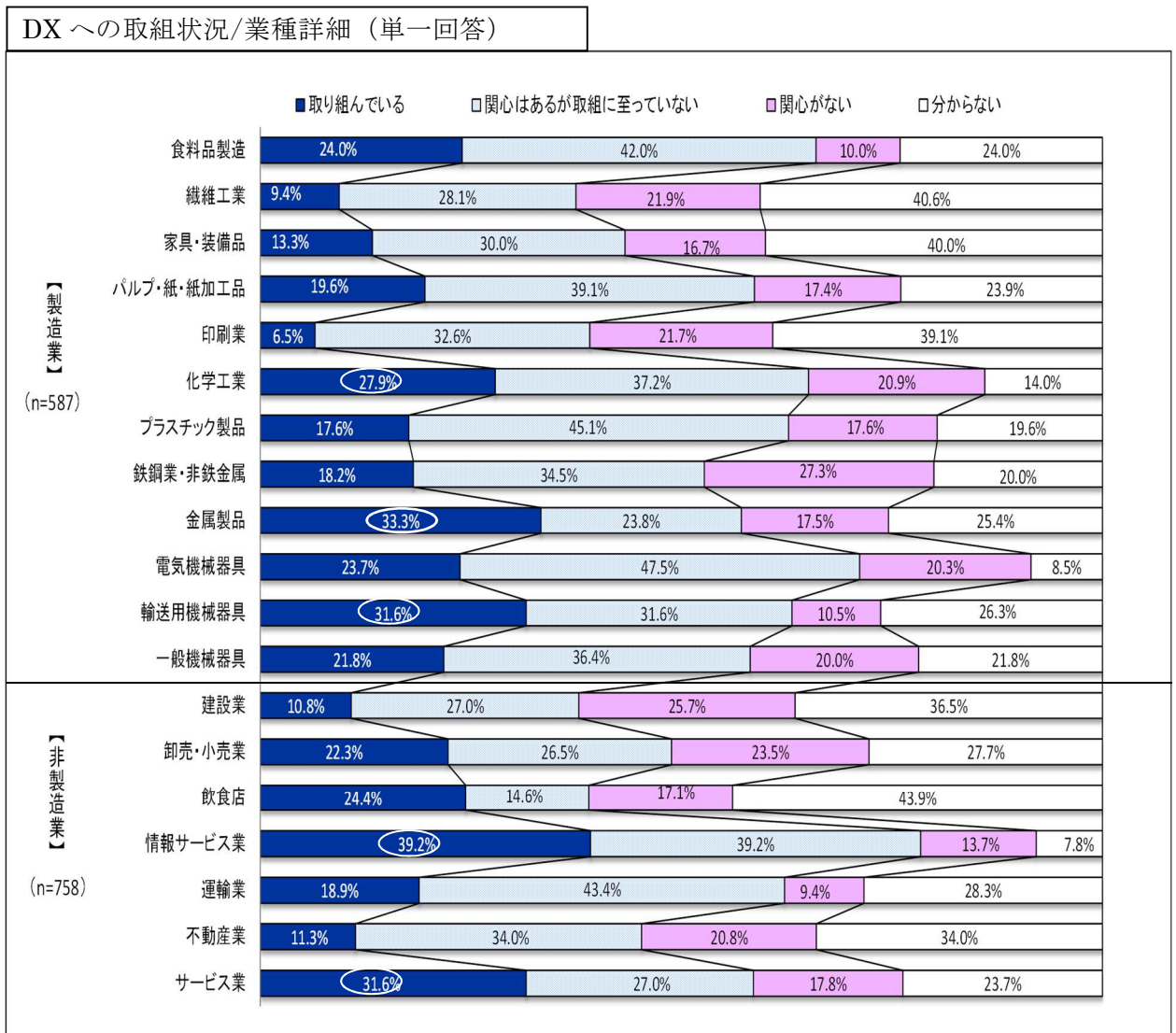
- DX への取組状況について、昨年の調査と比較したところ、「取り組んでいる」は 2.8ポイントの増加がみられた。一方、「関心がない」は 0.3ポイント減少した。



- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では21.6%、非製造業では22.2%であった。

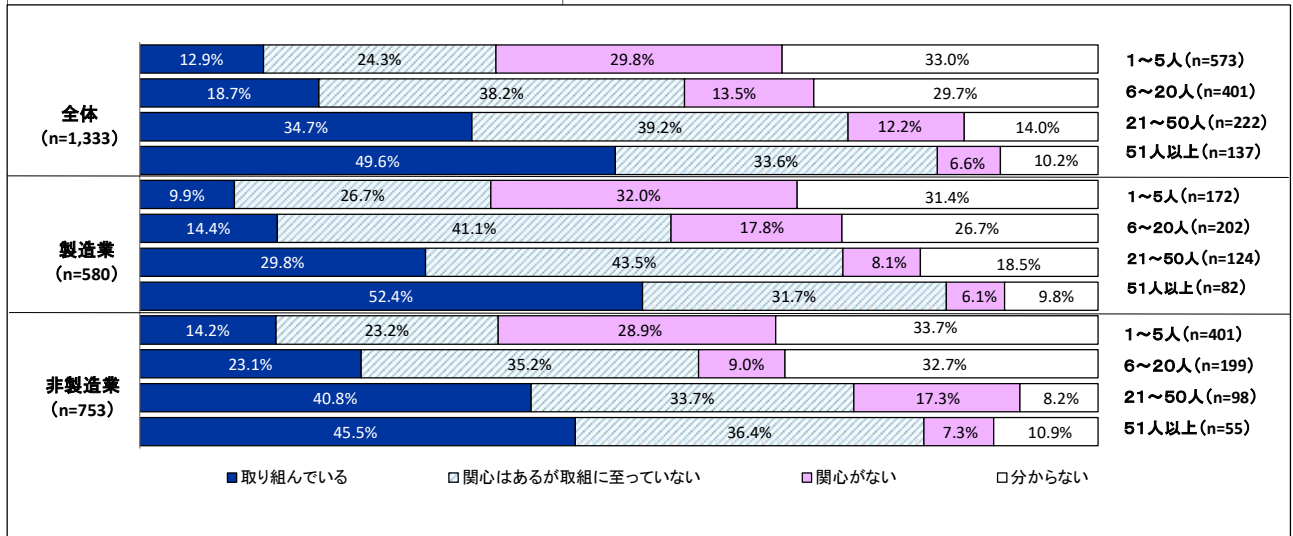


- DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」（33.3%）、「輸送用機械器具」（31.6%）、「化学工業」（27.9%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（39.2%）、「サービス業」（31.6%）で回答割合が高かった。



○ DX への取組状況について、企業の規模別で見ると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。

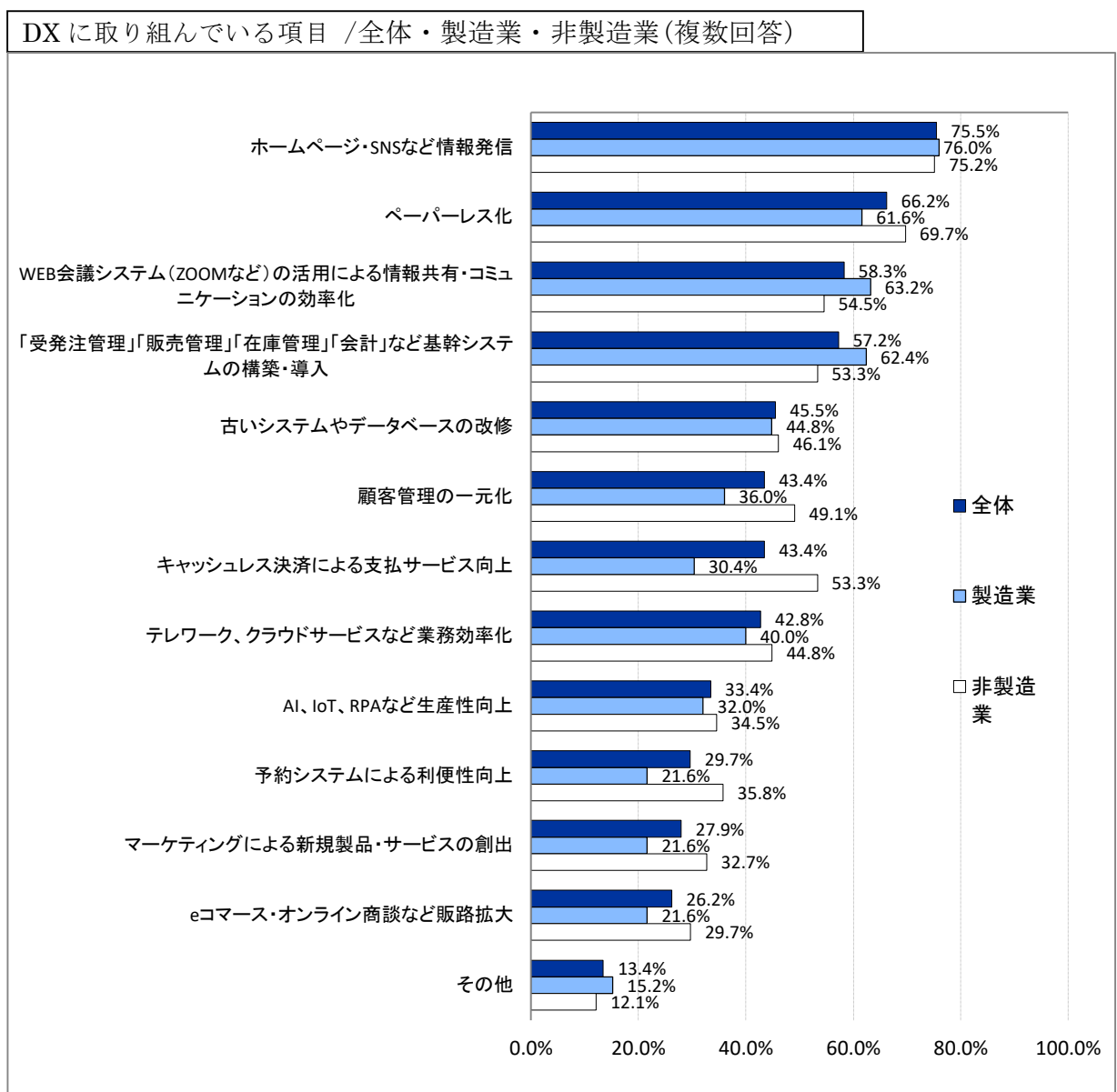
DX への取組状況/規模別（単一回答）



(2) DX (デジタル化含む)に取り組んでいる項目と成果 (回答数: 290社・複数回答)

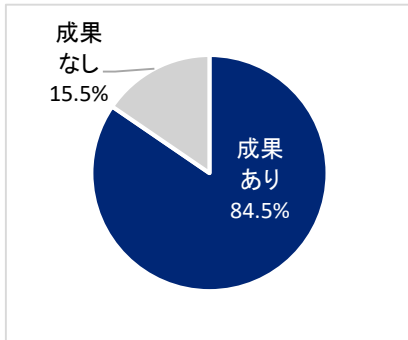
※ (1)で「取り組んでいる」回答した295社のうち290社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(75.5%)が最も多く、次いで「ペーパーレス化」(66.2%)、「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(58.3%)、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」(57.2%)の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「顧客管理の一元化」や「キャッシュレス決済による支払サービス向上」、「予約システムによる利便性の向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。

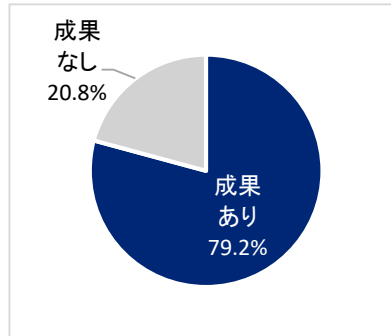


【参考】成果の有無

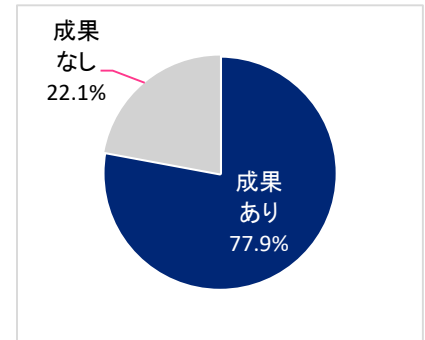
ホームページ・SNSなど
情報発信



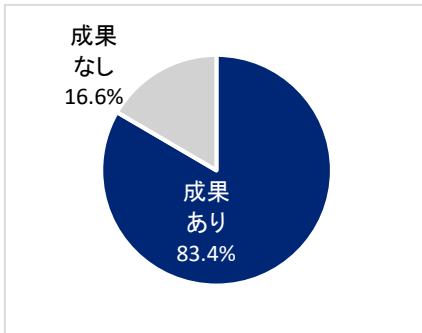
ペーパーレス化



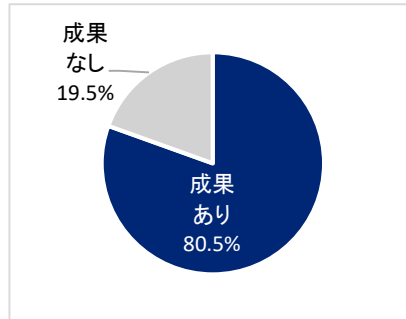
WEB会議システム（ZOOMなど）
の活用による情報共有・コミュニケー
ションの効率化



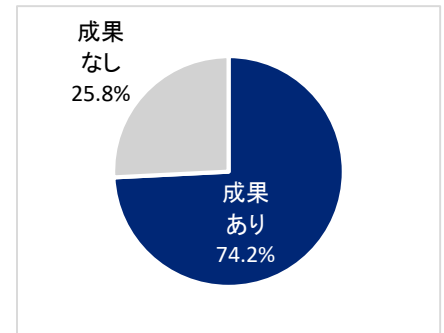
「受発注管理」「販売管理」「在庫管
理」「会計」など基幹システムの構築・
導入



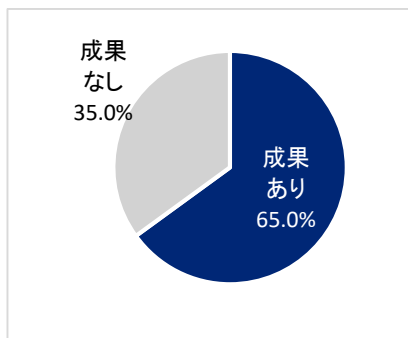
古いシステムやデータの改修



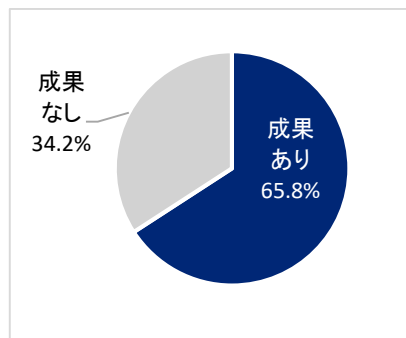
顧客管理の一元化



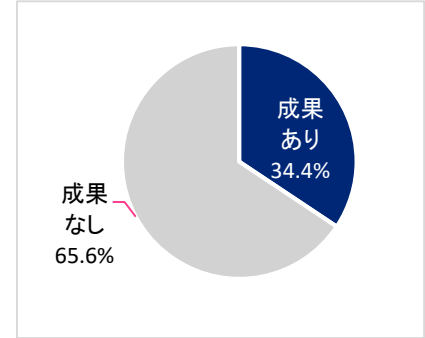
キャッシュレス決済による
支払サービス向上



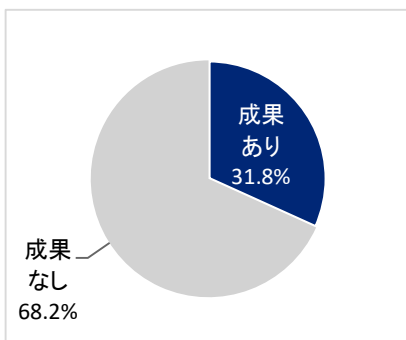
テレワーク、クラウドサービ
スなど業務効率化



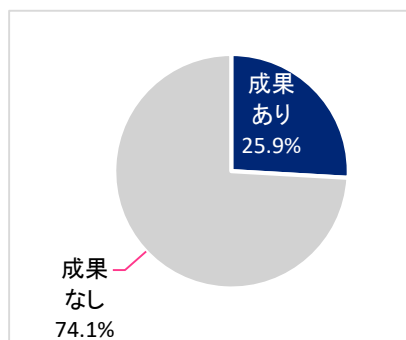
AI、IoT、RPAなど
生産性向上



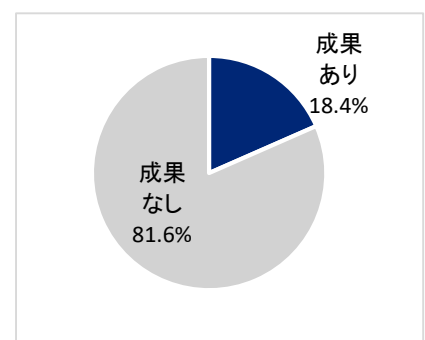
予約システムによる利便性
向上



マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



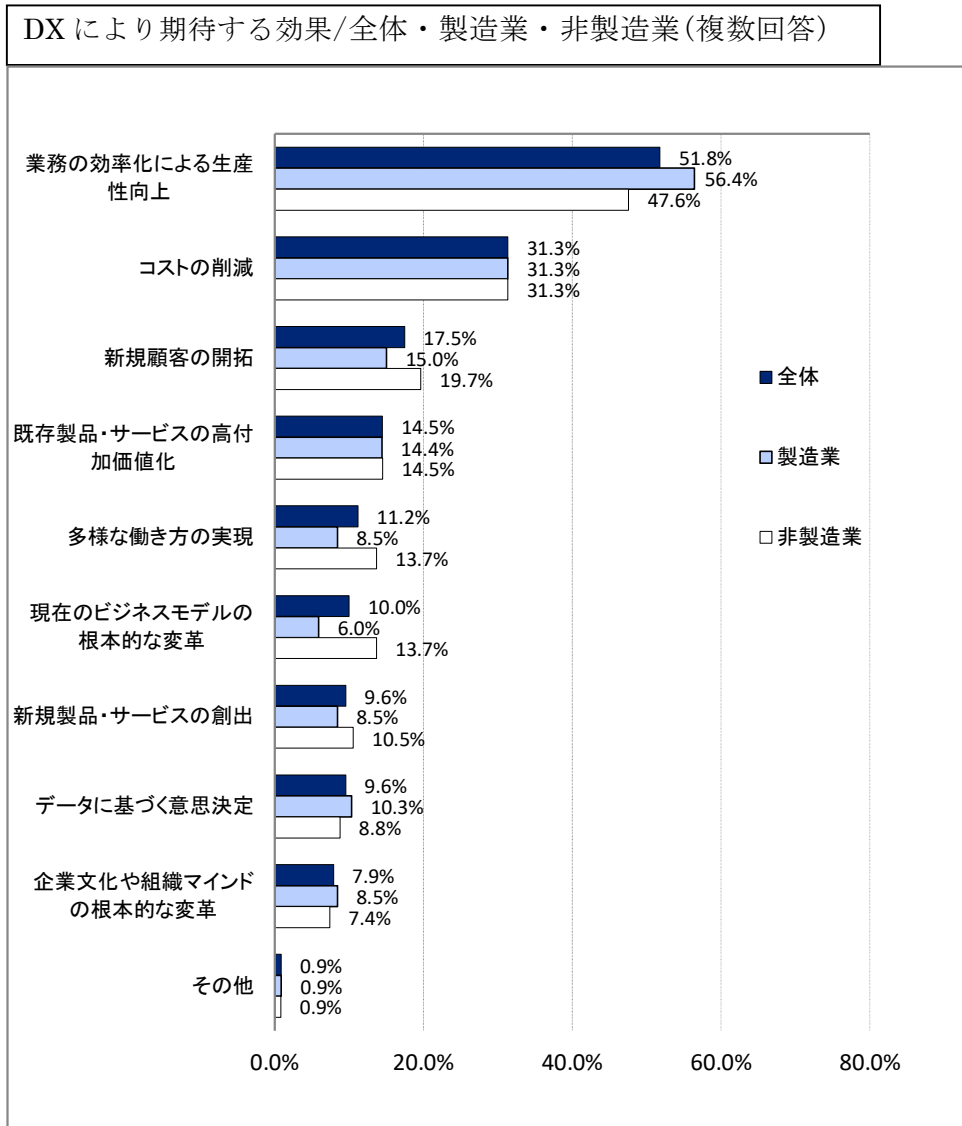
eコマース・オンライン
商談など販路拡大



(3) DXにより期待する効果（回答数：670社・複数回答）

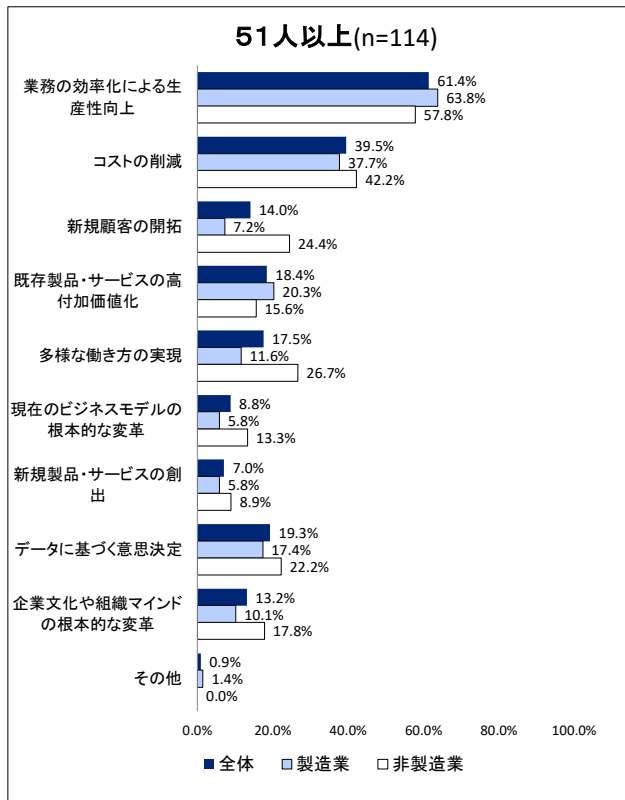
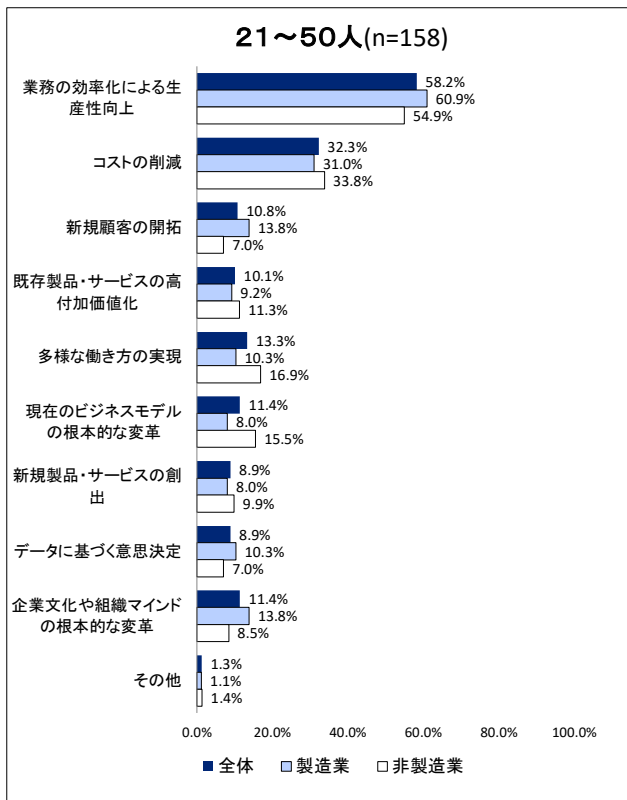
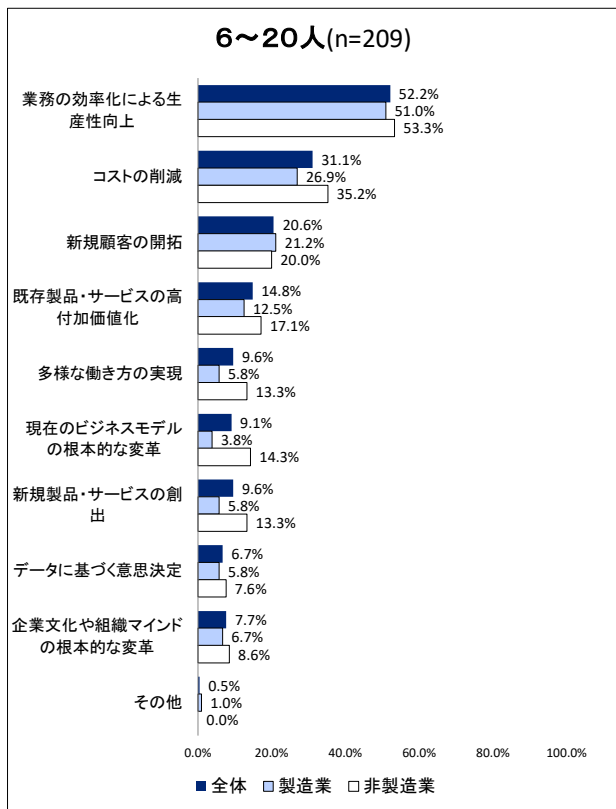
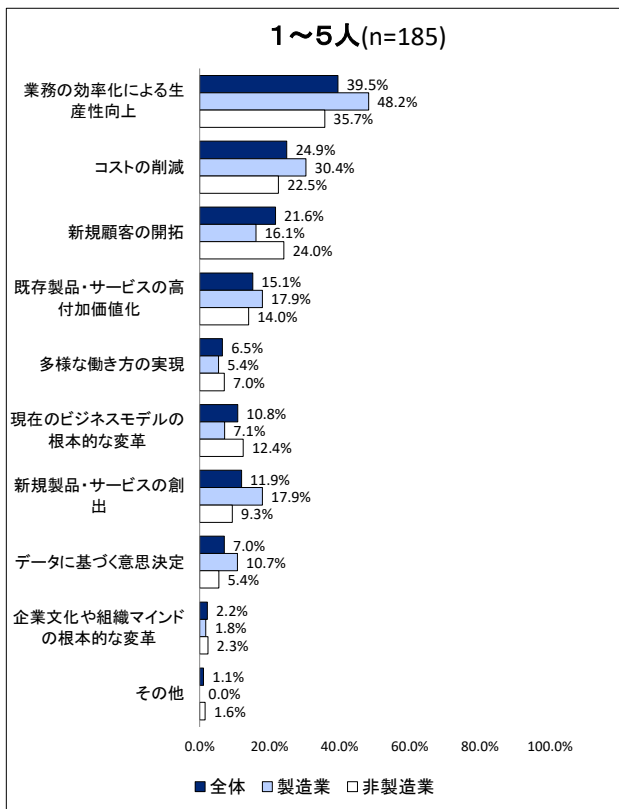
※（1）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した723社のうち670社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（51.8%）が最も多く、次いで「コストの削減」（31.3%）、「新規顧客の開拓」（17.5%）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（14.5%）の順となった。



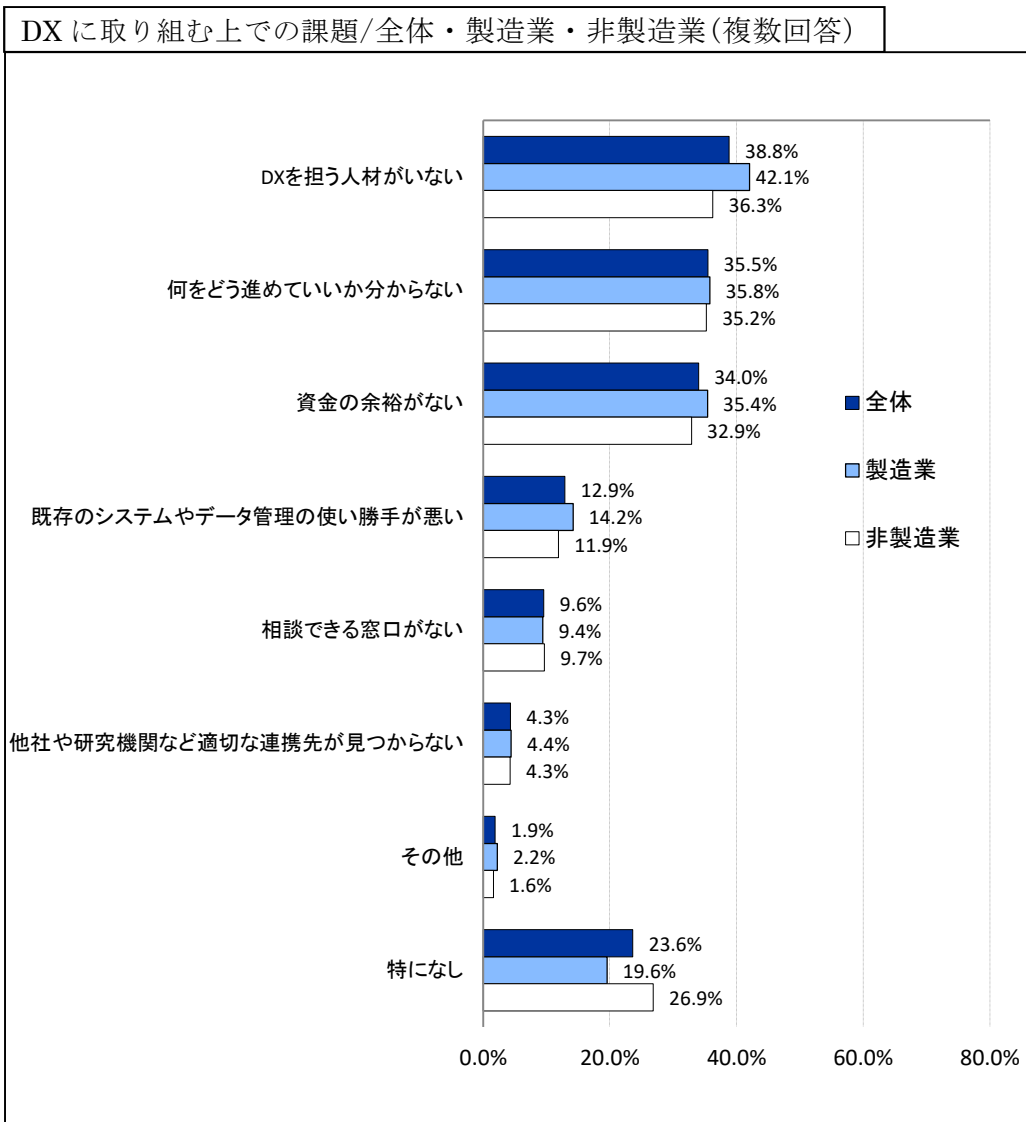
【参考】規模別

DXにより期待する効果/全体・製造業・非製造業/規模別



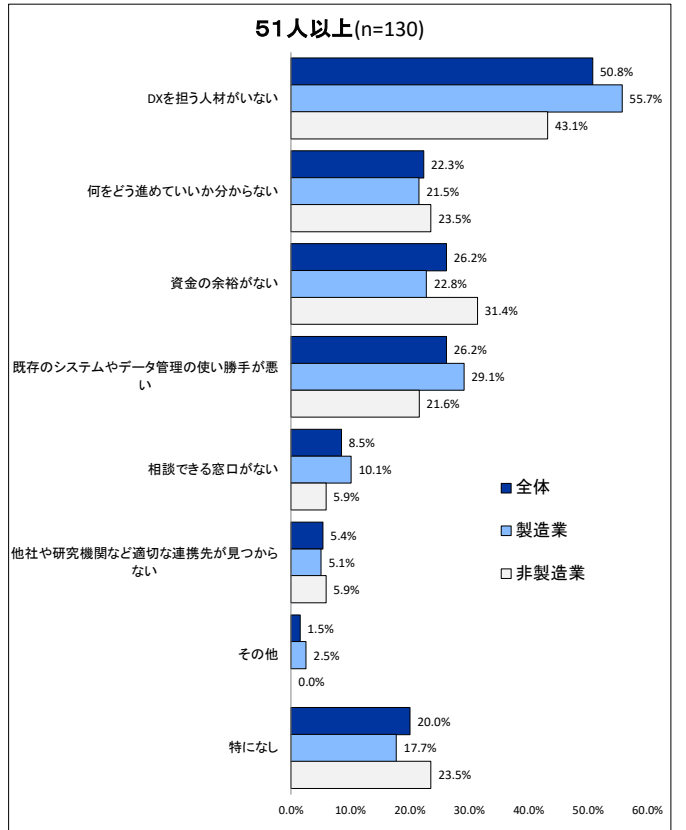
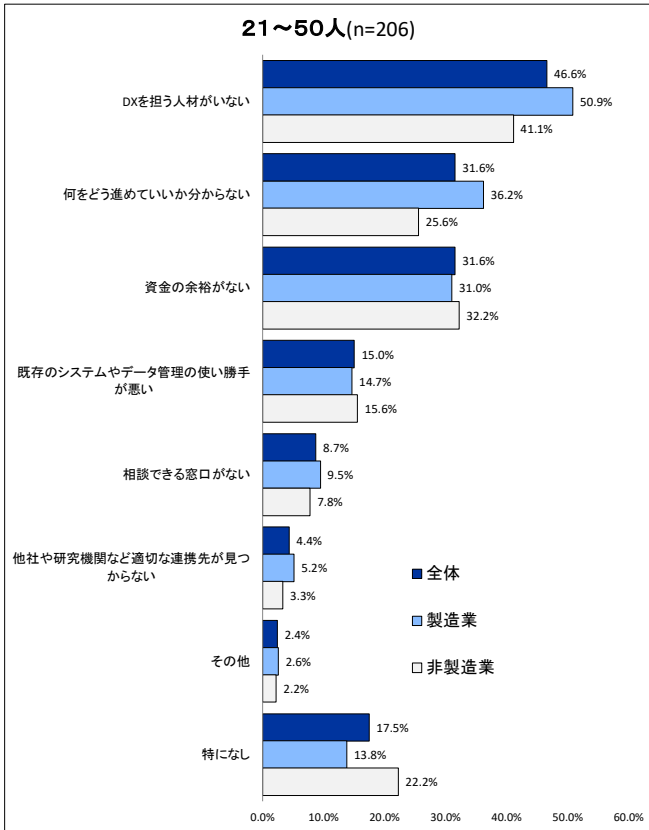
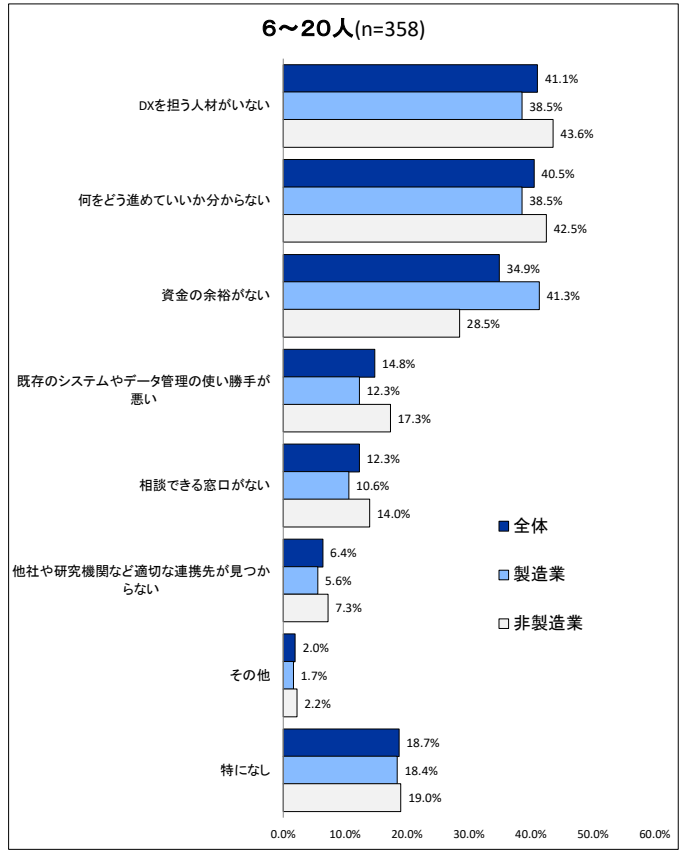
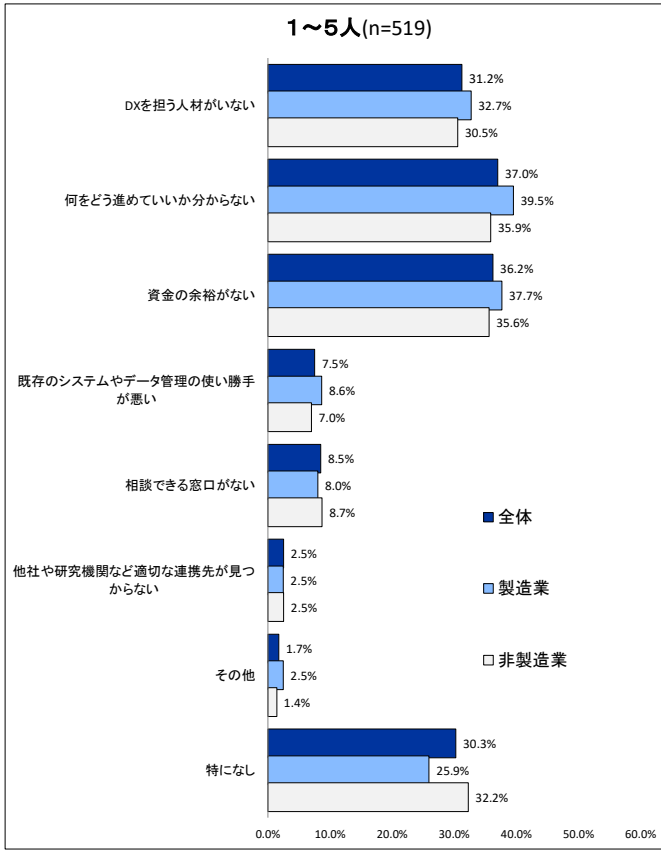
(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題 (回答数: 1, 2 2 3 社・複数回答)

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」(38.8%)が最も多く、次いで「何をどう進めていいかわからない」(35.5%)、「資金の余裕がない」(34.0%)の順となった。



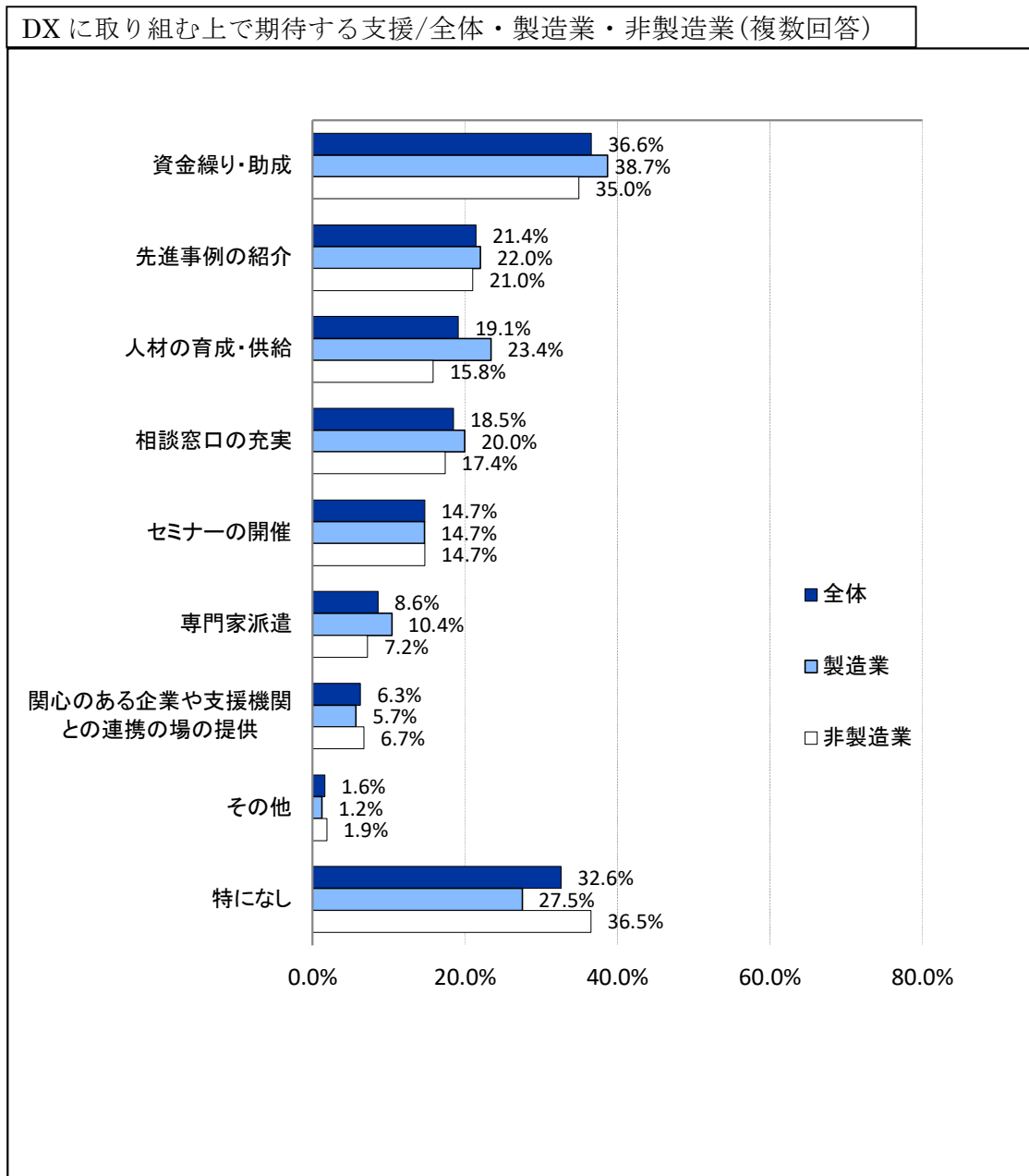
【規模別】

DXに取り組む上での課題/全体・製造業・非製造業/規模別



(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 229社・複数回答)

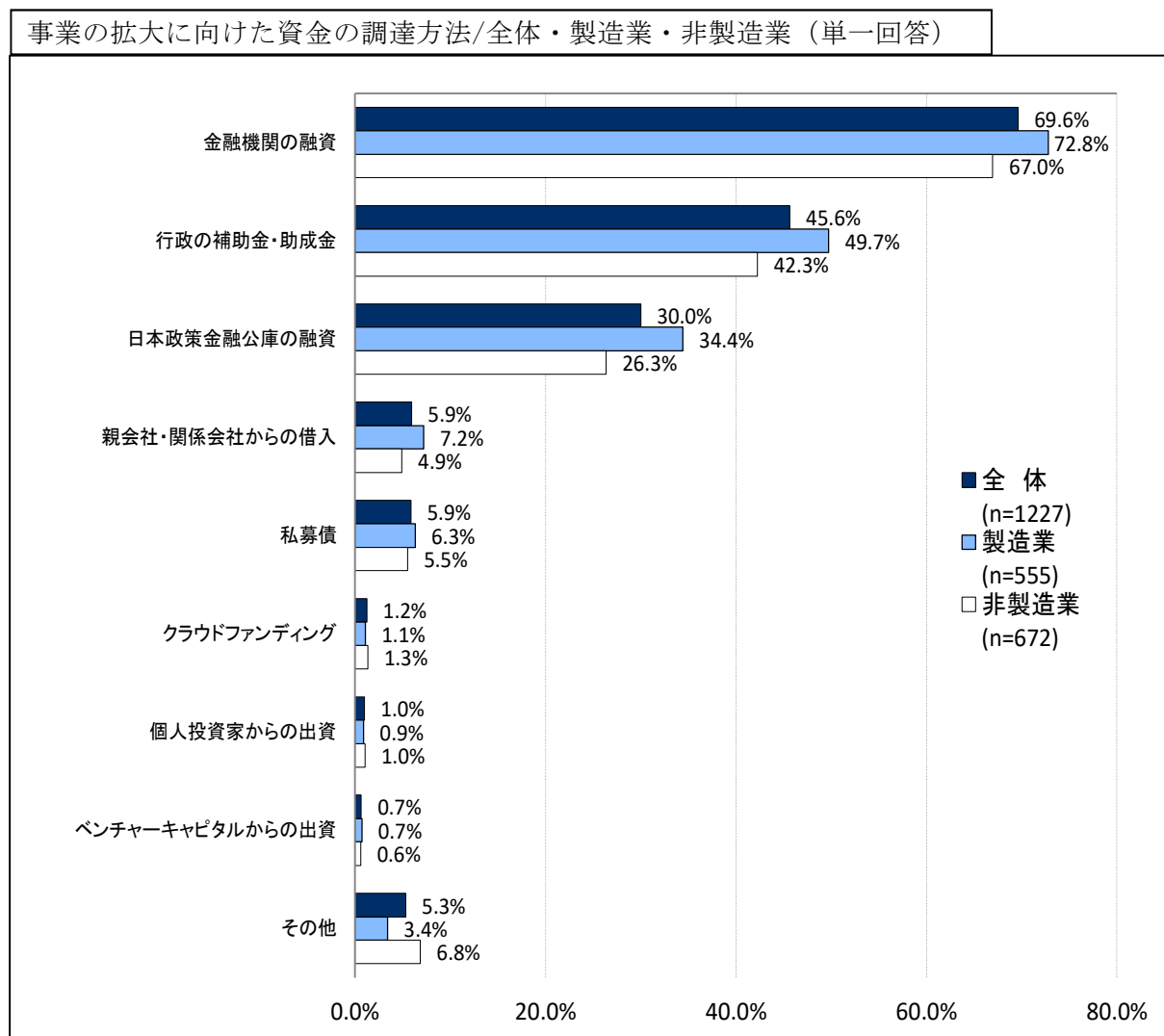
- DXに取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(36.6%)が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(21.4%)、「人材の育成・供給」(19.1%)、「相談窓口の充実」(18.5%)の順となった。



5 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

(1) 事業の拡大に向けた資金調達の方法（回答数1, 227社・複数回答）

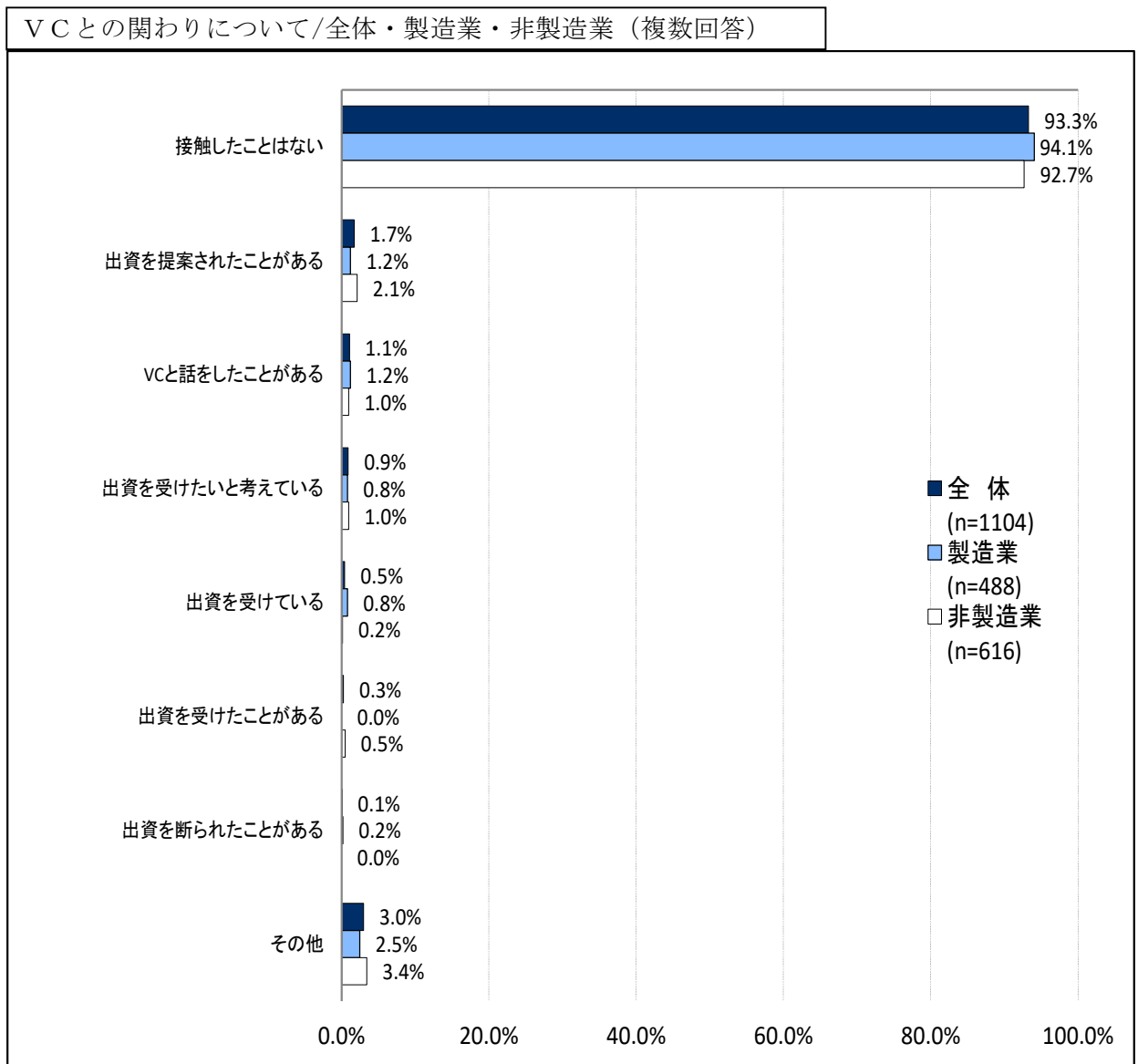
- 利用したことがある、または今後利用したい資金調達の方法について聞いたところ、全体では「金融機関の融資」（69.6%）が最も多く、次いで「行政の補助金・助成金」（45.6%）、「日本政策金融公庫の融資」（30.0%）の順となった。



※ ベンチャーキャピタル（以下「VC」）とは、将来有望なビジネス等に対して株式取得等によって資金を提供する企業のこと

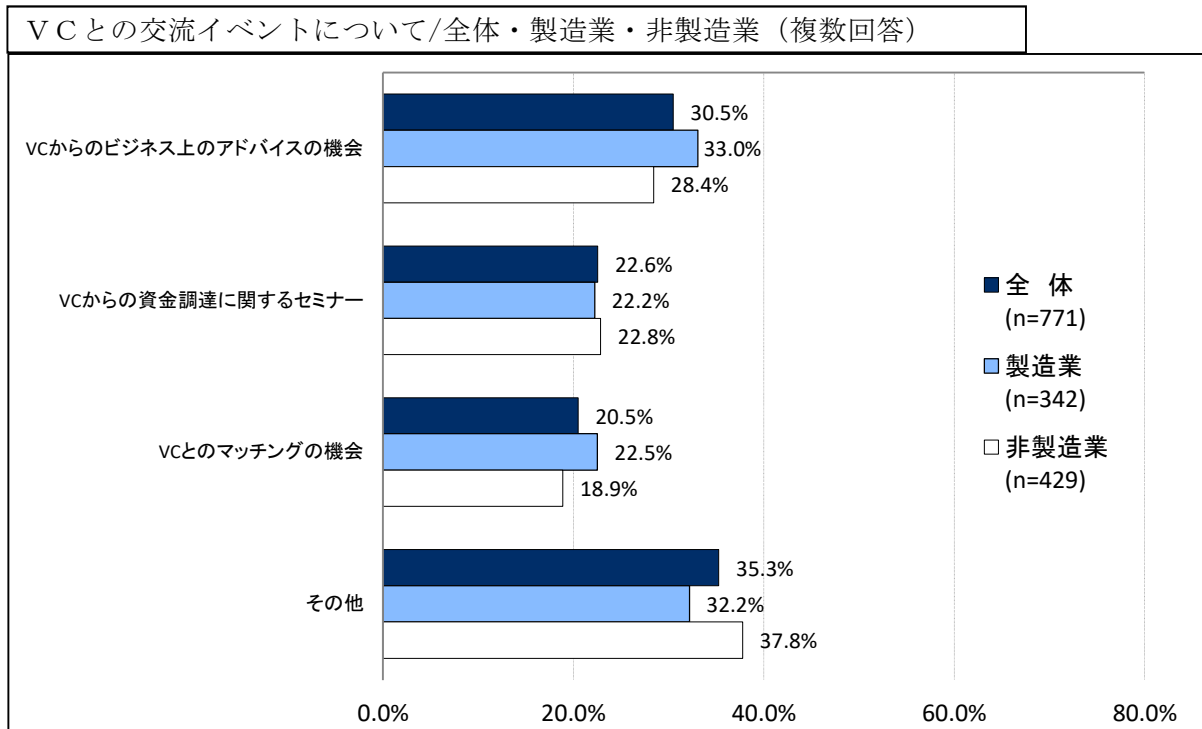
(2) VC（ベンチャーキャピタル）との関わり（回答数1，104社・複数回答）

○ VCとの関わりについて聞いたところ、全体では「接触したことはない」（93.3%）と回答した企業の割合が最も高かった。



(3) VCとの交流イベント（回答数771社・複数回答）

- VCとの交流イベントが企画された場合、期待する内容について聞いたところ、全体では「VCからのビジネス上のアドバイスの機会」（30.5%）が最も多く、次いで「VCからの資金調達に関するセミナー」（22.6%）、「VCとのマッチングの機会」（20.5%）の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 33.2%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 4.1%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 22.9%	4 マイナスの影響は出ていない 22.4%	
5 分からない 17.4%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 85.3%	2 営業自粛(時間短縮含む) 9.9%	
3 イベント、商談会の中止・延期 11.3%	4 商品、部品等の仕入れ困難 24.8%	
5 日本人客の減少 5.8%	6 入金等の遅延 3.6%	
7 外国人客の減少 2.4%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.2%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(4～6月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.6%	2 80～89%減 2.2%	
3 70～79%減 5.3%	4 60～69%減 3.1%	
5 50～59%減 5.3%	6 40～49%減 3.3%	
7 30～39%減 8.0%	8 20～29%減 7.8%	
9 10～19%減 18.4%	10 10%未満減 16.6%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 17.0%	12 増加する見込み 11.5%	
(4) 今期(4～6月期)売上の減少見込み(4年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.9%	2 80～89%減 1.2%	
3 70～79%減 7.7%	4 60～69%減 6.0%	
5 50～59%減 10.8%	6 40～49%減 7.2%	
7 30～39%減 10.8%	8 20～29%減 15.8%	
9 10～19%減 17.7%	10 10%未満減 10.8%	
11 変わらない(4年前同期と同じ) 4.6%	12 増加する見込み 5.5%	
(5) 来期(7～9月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 52.2%	2 影響はない 26.7%	3 分からない 21.1%

2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 4.9%	2 適正 61.1%	3 不足 34.0%	
(2) 正規社員・非正規社員の課不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 4.4%	2 適正 65.2%	3 不足 30.3%
(イ) 非正規社員	1 過剰 4.4%	2 適正 71.5%	3 不足 24.1%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 19.8%	2 ほぼ増減なし 71.3%	3 減少見込み 8.9%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 33.2%	2 ほぼ増減なし 60.6%	3 減少見込み 6.2%	

3. 賃上げの実施状況について

(1) 令和4年4月以降の賃上げの実施状況	
1 実施した 48.8%	2 今後実施する予定又は検討中 13.7%
3 実施していない(今後も予定はない) 37.5%	
(2) 賃上げの内容及び賃上げ率(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 定期昇給 59.5%	2 ベースアップ 42.5%
3 新卒者の初任給の増額 8.4%	4 賞与(一時金)の増額 16.3%
5 その他 10.9%	
(3) 賃上げを実施した理由(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 74.1%	2 人材の確保のため 41.1%
3 他社の動向をみて 13.6%	4 業績、財務状況が良好であったため 15.8%
5 労使間の交渉があったため 3.4%	
6 その他 9.8%	
(4) 賃上げを実施しない理由(複数回答)	
※(1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業	
1 原材料価格が高騰しているため 45.1%	2 エネルギー価格が高騰しているため 31.3%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 30.0%	4 受注の先行きに不安があるため 39.3%
5 休日増加など待遇改善を優先したため 8.2%	6 設備投資を優先するため 3.0%
7 財務状況が不安定であるため 47.1%	8 その他 7.8%

4. DX への取組状況について

(1) DX への取組状況	
1 取り組んでいる 21.9%	2 関心はあるが取組に至っていない 31.8%
3 関心がない 19.6%	4 分からない 26.6%
(2) DX (デジタル化含む) に取り組んでいる項目 (複数回答) と成果の有無	
※ (1) で「取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 ホームページ・SNS など情報発信 75.5%	有 (84.5%) / 無 (15.5%)
2 ペーパーレス化 66.2%	有 (79.2%) / 無 (20.8%)
3 顧客管理の一元化 43.4%	有 (74.2%) / 無 (25.8%)
4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入 57.2%	有 (83.4%) / 無 (16.6%)
5 古いシステムやデータベースの改修 45.5%	有 (80.5%) / 無 (19.5%)
6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 42.8%	有 (65.8%) / 無 (34.2%)
7 WEB 会議システム (ZOOM など) の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 58.3%	有 (77.9%) / 無 (22.1%)
8 キャッシュレス決済による支払サービス向上 43.4%	有 (65.0%) / 無 (35.0%)
9 予約システムによる利便性向上 29.7%	有 (31.8%) / 無 (68.2%)
10 e コマース・オンライン商談など販路拡大 26.2%	有 (18.4%) / 無 (81.6%)
11 AI、IoT、RPA など生産性向上 33.4%	有 (34.4%) / 無 (65.6%)
12 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 27.9%	有 (25.9%) / 無 (74.1%)
13 その他 13.4%	有 (16.7%) / 無 (83.3%)
(3) DX により期待する効果 (複数回答)	
※ (1) で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 51.8%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 14.5%
3 新規製品・サービスの創出 9.6%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 10.0%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 7.9%	6 コストの削減 31.3%
7 新規顧客の開拓 17.5%	8 多様な働き方の実現 11.2%
9 データに基づく意思決定 9.6%	10 その他 0.9%
(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題 (複数回答)	
1 何をどう進めていいかわからない 35.5%	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 12.9%
3 相談できる窓口がない 9.6%	4 DX を担う人材が少ない 38.8%
5 資金の余裕がない 34.0%	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 4.3%
7 その他 1.9%	8 特になし 23.6%
(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (複数回答)	
1 相談窓口の充実 18.5%	2 セミナーの開催 14.7%
3 先進事例の紹介 21.4%	4 専門家の派遣 8.6%
5 人材の育成・供給 19.1%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 6.3%
7 資金繰り・助成 36.6%	8 その他 1.6%
9 特になし 32.6%	

5. 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

(1) 事業の拡大に向けた資金調達の方法(複数回答)	
1 金融機関の融資 69.6%	2 行政の補助金・助成金 45.6%
3 日本政策金融公庫の融資 30.0%	4 ベンチャーキャピタルからの出資 0.7%
5 個人投資家からの出資 1.0%	6 クラウドファンディング 1.2%
7 私募債 5.9%	8 親会社・関係会社からの借入 5.9%
9 その他 5.3%	
(2) ベンチャーキャピタル(以下「VC」)との関わり(複数回答)	
1 出資を受けている 0.5%	2 出資を受けたことがある 0.3%
3 出資を受けたいと考えている 0.9%	4 出資を提案されたことがある 1.7%
5 出資を断られたことがある 0.1%	6 VCと話をしたことがある 1.1%
7 接触したことはない 93.3%	8 その他 3.0%
(3) VCとの交流イベントが企画された場合、期待する内容(複数回答)	
1 VCとのマッチングの機会 20.5%	2 VCからのビジネス上のアドバイスの機会 30.5%
3 VCからの資金調達に関するセミナー 22.6%	4 その他 35.3%